

研究大学強化促進事業 事後評価報告書

令和5年3月24日

研究大学強化促進事業推進委員会



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

1. 事後評価結果概要 p. 1

(1) 事後評価概要 p. 2

(2) 関係資料 p. 5

2. 機関別事後評価結果 p.10

3. 参考資料 p.56

(1) 研究大学強化促進事業概要等 p.57

(2) 研究大学強化促進事業推進委員会委員名簿 p.62

(3) 研究大学強化促進事業事後評価実施要領 p.63

事後評価結果概要（経緯）

「研究大学強化促進事業」（以下「事業」とする。）は大学等における研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（URAを含む）群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を支援し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を目指すことを目的とした事業である。

本事業では、平成25年度の事業創設時に、客観的指標等に基づく評価を行い、22機関の我が国を代表とする研究大学等を選定し、令和4年度までに10年間にわたる長期の支援を実施してきた。途中、平成29年度に、「研究大学強化促進事業推進委員会」（以下「委員会」とする。）による中間評価を行い、以降、毎年度委員会によるフォローアップを行いながら、事業を推進してきた。

このたび、委員会において、**事業実施機関における取組の成果や課題等を確認し、今後の研究力強化に向けた取組の発展に資するとともに、10年間にわたる事業全体の成果や課題等を総括**するために事後評価を実施し、その結果を取りまとめた。

（参照資料）

資料1：事後評価実施概要

事後評価結果概要（総括）

評価の結果、全ての機関において、それぞれのトップマネジメントのもと、**将来構想に基づく多様な取組が展開**されており、**研究マネジメント人材であるURAの定着・拡大に大きく寄与**するとともに、研究時間の確保に取り組むなど**積極的な研究環境の改善が図られてきた**ことが確認できた。

そして、それらの取組は、**競争的資金の獲得や論文の創出、企業からの産学連携収入等の伸長**として結実するとともに、将来的にも、**学長等の強力なリーダーシップのもとで、研究力の更なる強化・発展を図っていくための計画が講じられている**点も認められた。

なお、論文に関しては、総論文数をはじめとする研究の「量」や国際共著論文等の「国際性」について全体的に上昇傾向であることが確認できたが、一方で、トップ10%論文数等の研究の「質」の面では伸びが低調であり、今後の要因等の分析と改善が期待される。

（参照資料）

- 資料 2：事後評価結果（評価分布）
- 資料 3：研究マネジメント人材の定着・拡大
- 資料 4：研究環境の改善（機関における取組例）
- 資料 5：研究力向上に係る指標の推移

事後評価結果概要（今後の期待）

10年間にわたる本事業の推進によって、採択された22機関は、本委員会のフォローアップ等を通じた指摘に適切に対応しながら我が国を代表する研究機関として成長を遂げ、我が国全体の研究力向上に寄与してきた。

事業を推進してきた各機関においては、これまでの取組を基礎としつつも、**不断の自己改革によって一層の発展に切磋琢磨**するとともに、機関間の競争だけでなく、研究大学コンソーシアム等のネットワーク機能も活用しながら、**機関間の共創によって、我が国全体の研究力の底上げに取り組むことを期待**する。

一方で、世界に目を向けてみると、Top10%論文数が世界で12位に後退するなど、我が国の研究力の相対的な地位の低下が課題として指摘されている。

こうした背景のもと、政府においては、「大学ファンド」の創設や「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」等の関連施策を通じて、**大学等の研究力向上策の抜本的な強化に着手**している。これらの**施策の推進にあたっては、本事業によって得られた貴重な情報や知見等も十分に活用しながら、施策効果の最大化に努められることを期待**する。

資料 1 : 事後評価実施概要

目的

- 事業実施機関における取組の成果や課題等を確認し、今後の研究力強化に向けた取組の発展に資するとともに、10年間にわたる事業全体の成果や課題等を総括する。
- 評価を通じて得られた結果や収集した情報は、我が国全体における研究力強化に関する施策の検討にも活用予定。

評価主体

研究大学強化促進事業推進委員会（委員長：稲永 忍 長崎県立大学法人理事長）

… 外部有識者で構成される委員会。毎年度、事業のフォローアップを実施。

評価プロセス

書面評価 R4.9月～

ヒアリング等 R4.10月～

評価案の調整 R4.12月～

事後評価結果決定 R5.3月

※ 評価結果を踏まえて各機関の取組が切れ目なく継続・発展できるように、補助事業最終年度である令和4年度中に実施。

評価内容

要素	概要	指標・観点の例
1. 客観的指標の推移	事業開始から事後評価実施前年度まで(H25～R3)のデータに基づき測定	・競争的資金の獲得状況（科研費採択数、採択率、配分額等） ・研究成果（論文のQ値、国際共著率） ・産学連携（企業からの共同研究等受入額、特許権実施等収入）
2. 事業期間中の活動	採択時の「研究力強化実現構想」と中間評価時に設定した「将来構想」に対する達成状況に基づき評価	・研究環境改革の実績（研究マネジメント体制整備、研究IR、人材育成等） ・他機関へ展開可能な取組 ・成果に至らずとも挑戦的であった取組 ・URAによる研究力強化事例
3. 事業終了後の将来計画	今後5年間程度を見据えて、学長等のリーダーシップの下で、研究力の更なる強化・発展を図っていくための計画を評価	・活動実績の把握・分析と計画への反映 ・機関の戦略や社会的要請への対応 ・計画の実現可能性 ・財政措置を含む自主展開に係るビジョン

資料 2 : 事後評価結果 (評価分布)

評点区分 (評点の目安)	事後評価 結 果	機関の分布
S (特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる)	8 機関 (36.4%)	東北大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、早稲田大学、自然科学研究機構
A (想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる)	11機関 (50%)	北海道大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、電気通信大学、豊橋技術科学大学、名古屋大学、神戸大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
A- (想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる)	3 機関 (13.6%)	九州大学、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構
B (おおむね成果を上げているが、将来計画に基づく事業終了後の発展には一層の努力が必要である)	—	—
C (想定を下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展は難しいと思われるので将来計画の再検討が必要である)	—	—
D (想定を大きく下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展が見込めない)	—	—

一部課題のある機関はあるものの、**全ての機関が想定された以上の成果**を上げており、

今後の発展が期待できる。

資料 3 : 研究マネジメント人材の定着・拡大

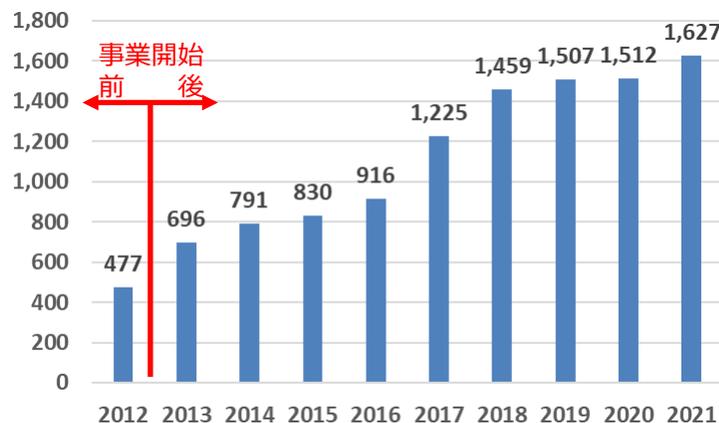
採択機関におけるURA配置
状況推移



採択機関における
自主財源によるURA雇用人数
13年 **222人** → 23年 **722人 (予定)**

全国のURAの**約4割**を
本事業採択機関が占めている
(日本全体で1,627人に対して本事業669人)

国公私立大学等における
URA配置状況



「大学等における産学連携等実施状況について」を基に表を作成

自主財源によるURA雇用人数を3倍超に拡大。

我が国の研究大学における**URAシステムの定着・拡大に貢献。**

資料4：研究環境の改善（機関における取組例）



URA体制の整備と活動実績

URAが主導する国際研究ネットワークの構築

URAがプログラムコーディネーターとなり、世界トップクラスの研究者を招へいし、約3ヶ月程度の集中的議論を行う訪問滞在型の研究プログラム「知のフォーラム」を実施。若手研究者や大学院生が世界の第一線級の研究者と身近に触れ合う環境を醸成し**国際社会を先導する指導的グローバル人材の育成に取り組んでいる。**（東北大学）



日本最大級のURA体制による切れ目ない支援

多様な業務に効果的・効率的に対応するために、約50名規模のURAを一元化した組織を構築。全学の組織横断的なハブ機能をもつことにより、**情報を集約化し研究力強化施策を企画・立案**するとともに、**研究プロジェクトの企画から成果発信までを戦略的にサポート。**（京都大学）



URAの分析力等を活かした戦略的な取組

欧州中心に強いコネクションを持つURAによる企画・調整の結果、欧州中心に多数のパートナー機関を獲得し、国際研究拠点形成プログラムの立ち上げに成功。また**URAによる分析に基づき、「光合成」、「量子科学」、「超電導」の3研究領域を設定して重点支援**（研究者の重点配置等）を実施。（岡山大学）



国際共同研究・異分野融合研究の推進

異分野融合研究の推進

URAが中心となって「Tokyo Tech Collabo Maker」や学内ファンドによる支援等に取り組み**学内における融合研究を推進し28件の異分野融合研究を創出**するとともに、四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム発足により、工学、医学、法学、民俗学といった様々な専門的な見地から多角的な議論の場を形成した。（東京工業大学）



「研究の事業化」・「国際研究大学」の実現

英・バーミンガム大学との研究連携プログラムにおいて、URAが中心となり事前調査から成果公開まで一貫通貫の支援を実施。**得られたノウハウをモデル化して他の海外大学との共同研究に展開。**また国際研究大学としての地位確立の担い手となる**中堅・若手研究者をトップダウンで選定し、重点的に支援**を行うプログラムについて、URAが研究計画の設計段階から関与。（早稲田大学）



組織を越えた新たな共創環境の構築

URAの研究支援活動をDX化するためのプラットフォームを幹事機関として研究大学コンソーシアム参画機関と協力して整備。これにより**研究者情報やURA間で共有し、分野や機関を越えた共同研究の創出が出来る場を提供する我が国の研究大学等の共創環境を構築。**（自然科学研究機構）



若手支援及びダイバーシティ促進に係る取組

寄附金等を活用した若手研究者等の育成

産業界や各種団体などからの**寄附金等を活用し世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者を雇用・育成する基盤**として高等共創研究院を設置。若手研究者の育成とともに、**卓越した女性研究者の活躍基盤**としても機能。（大阪大学）



エビデンスに基づく戦略的な人員配置の実施

毎年度教員措置方針を定め、**若手教員、女性教員、外国人教員の採用を促進する人事にポイントを重点配分**している。また**教育・研究の両面で測る独自の指標に基づき人員配置**を実施することで若手教員の雇用・育成を推進。（広島大学）



資料5：研究力向上に係る指標の推移



論文生産状況

増減率

08-12年

18-22年

総論文数

12.2%増

296,973報



333,078報

国際共著論文率

37.0%増

24.3%



33.3%

Top10%論文率

13.3%減

10.5%



9.1%

研究大学コンソーシアム調べ（Scopus/SciValによる）
※採択機関全体における2008-2012年、2018-2022年の比較



産学連携状況

増減率

09-11年

18-20年

共同研究・受託研究
受入額

231.5%増

71,988百万円



166,716百万円

特許権実施等
収入額

408.3%増

2,124百万円



8,671百万円

「大学等における産学連携等実施状況について」を基に表を作成

論文の「量」、「国際性」が上昇傾向であるが、「質」の面の向上までには至っていない。

産学連携については、「企業との研究開発」、「技術移転」が拡大傾向。

目次

1. 事後評価結果概要 p. 1

(1) 事後評価概要 p. 2

(2) 関係資料 p. 5

2. 機関別事後評価結果 p.10

3. 参考資料 p.56

(1) 研究大学強化促進事業概要等 p.57

(2) 研究大学強化促進事業推進委員会委員名簿 p.62

(3) 研究大学強化促進事業事後評価実施要領 p.63

事後評価（北海道大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、URAを大学執行部や部局長等の業務を補佐するなどの大学ガバナンスに関わる役割を明確化した上で確保・育成するとともに、部局横断型研究プロジェクトの形成支援などを通じて外部資金を拡充（科学研究費助成事業（基盤研究（A））の採択件数を毎年度1割以上純増）するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URAを更に拡充し「URA教育・研究推進拠点（仮）」を組織することで、URAの人財マネジメントを強化して引き続き学内の研究力強化に取り組むほか、その機能の北海道内他大学への展開を図るなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 北海道大学

○目的

世界の課題解決に貢献する北海道大学へ

世界の頭脳が行き交う大学

○これまでの実績・取組状況

優れた若手研究者を確保・育成する制度の構築、全学的共用機器の基盤整備、WPI等の拠点整備が進んだが、それら制度の活用と有機的連携が今後の課題。

【多様な人材の登用】

- アンビシャステニューアトラック制度の創設（20名採用）
- ダイバーシティ研究環境推進室（ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言）
- ポジティブアクション改正

【国際的な研究ハブ機能の戦略的強化】

- 海外の研究ユニット誘致（GI-CoRE設置）
- 国際的な研究拠点の創設（FMI国際拠点・北極域研究センター・WPI拠点ICReDD）
- 研究基盤共用システムの機能強化（グローバルファシリティーセンター設置・先端研究基盤共用促進事業）
- 『旧来の学問体系を超えた研究領域の創成』を目的とした創成特定研究事業創設

※国際共著論文比率：採択時24.8% ⇒36.8%（R3）

○今後5年間程度の将来計画

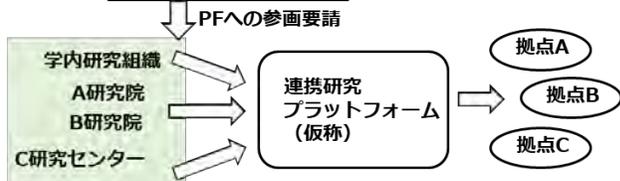
「北」から「世界」へ研究の北大

【組織間ネットワークによる融合研究拠点の形成】

北大グランドチャレンジ研究戦略の推進

- 総長がトップダウンで先端的融合研究を実施
- フレキシブルで機動性の高い研究組織設置過程

総長 — 研究戦略室 総長補佐・URA



優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学

URAの体制を整え、URAらが研究IRデータ等の客観的エビデンスデータを大学執行部に提供し、それに基づくトップ主導の大学経営に着手できた。

【URA職を活用した大学経営】

- URA職を創設、14名のテニューアポストを確保
- 本部URAの部局ローテーション制度を実施（累計：7教育研究部局、6運営組織・事務局等）
- 北大URA認定制度を構築
- URAステーション長を副理事に任命

【トップ主導で強みを活かす大学ガバナンスの実現】

- 大学力強化推進本部設置
- 次世代大学力強化推進会議設置
- 総合IR室を設置し本部URAと有機的に連携
- 研究IRを活用した世界大学ランキング対応を開始（THEインパクトランキングで2年連続国内1位）
- 北大研究戦略-第4期研究戦略プラン-策定

動く・働く・確かな経営体の北大

【地域中核大学としてのURA体制の強化】

URA教育・研究推進拠点（仮）の設置

- 拠点機能とURA人材マネジメントの強化
- 全学の方針と部局の研究マネジメントとの高次元の接続
- 道内URAのハブとして、道内研究力の向上に寄与新産業創出により、北海道を世界に発信



イノベーション・社会実装で先進する大学

自主経費も活用した産学連携体制の抜本的強化を断行し、その成果が現れ始めた。さらに、地域の課題解決のための自治体や企業との戦略的連携を開始した。

【組織的協働による実用化推進と社会実装】

- 「産学・地域協働推進機構」の創設
- 組織対組織の共同研究を推進「産業創出部門」制度の新設
- 学術・産学連携統合データベース構築
- 産学協働マネージャー11名増員
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択
- 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル事業採択
- 内閣府「地域バイオコミュニティ」認定
- JST「共創の場形成支援事業」2件採択
- 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」交付対象事業採択



繋がる・拡がる連携の北大

【北海道ユニバーシティアライアンス構想の推進】



- 北海道大学が中心となり、道内の大学との連携で地域課題を解決する事業を企画、実施（例：一次産業のGX化、エネルギー供給等）
- アライアンスにより道内の研究DX・地域DX・教育DXなどを推進
- 大学を中核にデジタル連携で産業構造を変革し、「新」産業創出

事後評価（東北大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における研究者当たりの採択数、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が増加するなど、全体として指標が大きく伸びている。○補助事業期間中の活動について、大学の中核組織を巻き込んだ強固なURA組織を整備し、研究支援にとどまらず大学経営・運営にも参画する新しい仕組みを構築するとともに、URAが中心的な役割を担って東北大学を中核とする国際共同研究組織の形成を実現するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URAを中核に「知の国際共同体」の強化・発展を目指すという意欲的かつ明確な研究力強化方針であり、目標を達成できる組織体制が整いつつあるという点において実現可能性も高く、非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 東北大学

世界から尊敬される三十傑大学を目指して 創造と変革を先導する大学へ
～“人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の国際共同体”の形成を目指す～

目的

I 研究戦略の明確化

URA人員の拡充、全学的ネットワーク強化、人材育成（スキル向上）

- ・35名のURAを配置し、うち27名を自主財源化（令和3年度末時点）
- ・URAの人事制度（評価制度、上位職登用制度、期限の定めのない雇用制度）重点化スキル標準を整備

URAによる研究力強化・産学連携支援

- ・「被引用数向上プラン」を全学展開、大型研究のプレアワード・ポストアワードでの貢献、科研費等の個人研究申請支援
- ・産学連携機構企画室室長にURAを配置、本学の産学共創を強力に支援

URAによるIR（Institutional Research）活動の強化

- ・URAの分析に基づき構築した、研究を階層化する「研究イノベーションシステム」は、指定国立大学法人構想に発展

URAの研究
支援による
主な成果

ムーンショット型研究開発事業

PM採択数 7件（全国2位）

令和2,3年度創発的研究支援事業

採択総数 40件（全国2位）

令和3年度科学研究費助成事業

新規採択数 927件（全国3位）

JST COIプログラム

総合評価 S評価 を獲得

共同研究費受入額の推移



II 国際共同体の形成

訪問滞在型研究センター「知の創出センター」による国際コミュニティ形成

- ・世界第一線級の外国人研究者を招聘する「知のフォーラム」を年3-4回実施
- ・これまででノーベル賞受賞者18名、フィールズ賞受賞者6名を招聘
- ・「未来社会デザインハブ」を設置し、企業の課題解決を目指す「未来社会デザイン塾」を企画、本事業終了後のセンターの自走を目指す取組みを開始

「東北大学高等研究機構」を設置し、卓越した国際共同研究を推進

- ・4つの世界トップレベル研究拠点に、世界最高水準の研究者を集結
- ・「国際ジョイントラボセンター」を設置し、台湾、北京、リヨンのジョイントラボ

III 将来のグローバル・リーダー育成

「若手リーダー研究者海外派遣プログラム」による若手研究者の海外派遣

- ・令和元年度まで、毎年10名程度をベンチマーク・海外連携校へ派遣
- ・COVID19以降、海外派遣プログラムに新たに「オンライン型」を創設

若手研究者・女性研究者が活躍できる環境整備

- ・「東北大学テニュアトラック制度ガイドライン」を策定
- ・若手研究者育成の総合的な施策として「若手躍進イニシアティブ」を展開

IV 国際水準キャンパスの整備、事務国際化

外国人構成員向けのサービスを一元化する「国際サポートセンター」を開設

- ・WPI-AIMRで培われた事務の国際化を全学展開しつつ、学内の外国人構成員向けのサービスを一元化
- ・受入研究室の負担軽減、教員が研究教育活動に専念できる体制を構築

今後5年間の将来構想

<Aメニュー> URAが“支援者”から、いよいよ“経営参画”へ

URAが、研究支援に留まらず、大学の経営層の一員として、緻密な研究力分析と世界の研究動向把握に基づいた研究戦略策定を行い、大学の研究戦略に基づくプロジェクトチームをURAセンター長の采配により機動的に編成し、研究大学としての取組を更に加速する

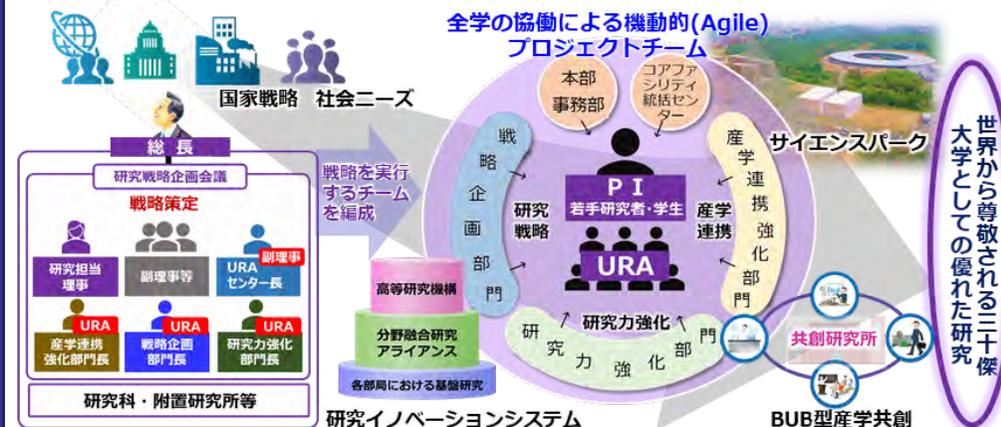


図. URAセンターによるチーム型研究マネジメントモデルの概要図

<Bメニュー> 知の集積拠点として発展し続けるための基盤構築

「知のフォーラム」、「海外派遣プログラム」等、本事業での取組を継続発展させることで、世界に開かれた大学として、国内外から、国籍、人種、性別等を問わず、豊かな資質を持つ研究者を迎え入れ、また、本学の若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍し、その能力を最大限発揮できる環境を構築する

Aメニュー

Bメニュー

これまでの実績・取組

事後評価（筑波大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、自主財源によって設置した学長を機構長とする「研究戦略イニシアティブ機構」の下で全学的に事業を展開し、URAの承継職員化やURAを中心とする産学官ネットワークの形成など、URA機能の最大化に取り組み、世界トップ企業との大型共同研究や国際的に高いポテンシャルを有する研究の場の形成を実現するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URAを中核に「知の国際共同体」の強化・発展を目指すという意欲的かつ明確な研究力強化方針であり、目標を達成できる組織体制が整いつつあるという点において実現可能性も高く、非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 筑波大学

■ 国際卓越研究大学に向けた学内ガバナンスの整備

大学経営推進局を設置。統合IR機構等の取組を通じ、エビデンスに基づいたプロフェッショナルな大学経営の実践

■ 世界／社会との連携に向けた学際的研究の推進

社会課題解決を目的とする分野融合チームを形成、国内外の研究者や自治体、企業との連携へ発展する「総合知」の創出を支援

GLOBAL TRUSTの創出へ

開かれた大学として
自律的大学の推進

Beyond the borders.
あるべき未来を構想し
その実現にチャレンジ

地球規模課題解決に繋がる
研究成果の社会実装を促進

■ 世界有数の総合大学の実現に向けた研究システムの充実

研究循環システムの戦略的運用を通じ、分野横断型研究「学術センター」新規設立3件を目指し、新規分野の創出を促進

■ 未来社会との共創に向けた社会連携の強化

地球規模課題解決に取組むIMAGINE THE FUTURE.Forum(ITF.Forum)の建設や、B2A研究所の設置。産学官の壁を越えた人的・財的投資によるニーズドリブン型産学共同研究の推進

■ 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備

海外教育研究ユニット招致、国際テニュアトラック制度、戦略的人事の継続と拡充。若手研究者育成支援室によるサポート

伝統的学問分野の研究推進と
独創的研究分野の開拓

■ 研究基盤強化を支える研究推進体制の充実

URAや技術職員といった高度研究支援人材を全学的にマネジメント。URA研究戦略推進室と学内の研究支援組織間の有機的連携を強化

■ さらなる研究国際化の推進

海外教育研究ユニット招致の発展型「J-FAST」や教育連携の枠組みCampus-in-Campusを通じた国際共同研究の増大と、海外資金獲得WGIによる国際産学連携の探索

世界最高水準の研究拠点形成のための学際融合研究奨励

- 研究循環システムに資する「世界展開研究拠点形成機構」設置
- 世界的インパクトのある新興・融合研究のためのシーディングプログラム実施

URAの機能強化と体制構築

- URAの全学連携、全国連携(MIRAI-DX)
- 異分野分野研究連携プロデュース：「知」活用プログラムなど
- 海外URA(相当職)との国際連携による国際共同研究始動、海外グラント獲得

大学経営力強化

- 「大学経営改革室」→「大学経営推進局」へと発展。世界大学としての戦略モデル立案。
- 統合IR 機構:IR による教学・研究・財務・広報・マーケティング等

若手研究人材の育成

- 「国際テニュアトラック制度」
- 海外教育研究ユニット招致における本学側 副PIに若手研究者を起用
- 「若手研究者育成支援室」設立。若手支援のノウハウを継承・発展

筑波大学の世界トップレベル研究拠点



国際テニュアトラック教員の論文の引用はRU11全体と比較して格段に良い

	TOP 10%	TOP 1%
国際テニュア教員24名	31.6%	3.2%
RU11	12.2%	1.3%

ソース:Scopus (2022.6.29) 期間: 2017年~2021年平均

イノベーション創出力の強化

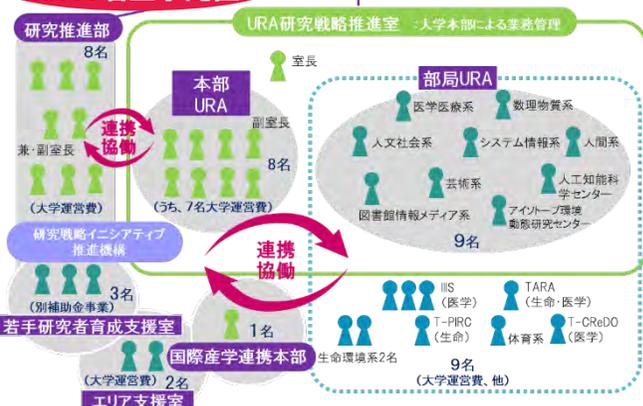
- 社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進する「開発研究センター制度」

	2012年度	2021年度
共同研究受入額	6.9億	21.3億
知財収入総額	1,276万円	5,429万円

3.1倍 ↑
4.3倍 ↑ 17

全学的なURA配置と連携体制

URA41名全学配置



- 学内外のデータの一次的かつ多角的な分析・評価・可視化を行う統合IR システム

事後評価（東京大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における研究者当たりの採択数、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、大学独自のURA認定制度を設置し、活躍の場を整備したほか、「東京大学卓越研究員制度」や「若手研究者の国際展開事業」の創設などを通じて、若手研究者の研究環境の改善や能力の向上に集中的に取り組むとともに、国際協働や人文学・社会科学分野の振興など多面的な活動によって成果をあげるなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、これまでの活動実績を踏まえ、URA体制をさらに強化して学術研究の調査・分析、企画立案、管理運営を円滑に実施する体制の構築に取り組むほか、依然として低い女性研究者比率を深刻な課題と捉えて多様性と包摂性を最優先戦略として掲げるなど、社会的要請を踏まえた優れた内容となっている。今後も我が国を先導する研究大学として、他大学のモデルとなる取組に果敢に挑戦されることを期待する。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 東京大学

目的

地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向けて全学的に波及効果のある仕組みや制度構築を伴う取組を推進し、本学の研究力向上を図る。

- 01 未来の学術資源たる若手研究者の活躍創出
- 02 研究推進体制の強化に資する経営基盤の構築
- 03 人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成

これまでの実績・取組状況

01 若手研究者の研究環境の整備

卓越した若手のスタートアップ支援
「東京大学卓越研究員制度」の構築
(累計で推薦型129名、公募型33名を採択)

共用研究設備システムの整備・強化

研究支援情報のまとめ・発信
・パンフレットの作成、見直し
・情報集約サイトの構築

02 若手研究者の国際展開の促進、研究成果発信スキルの向上

海外研鑽機会を通じたネットワーク形成
「若手研究者の国際展開事業」の開始
(累計で109名を派遣、学内30部局に波及)

英語論文執筆ウェビナーの開催
(延べ4,524名が受講)

英語論文執筆オンデマンド講座の開設
(737名が登録)

英語論文執筆・投稿に関する学習・支援情報サイトの開設

「若手研究者のオンライン国際展開支援事業」の整備 (27名採択)

03 URAの認定・無期雇用化の促進

国に先駆けたURA認定制度の構築
(累計86名を認定)

無期雇用化制度の整備

人材育成：URA研修、URAワークショップ
(延べ472名が受講)

認定URAの連携、ネットワーク



04 全学的な研究推進体制の強化

全学的な研究力強化戦略を担う
「学術推進支援室」と「IRデータ室」の連携体制の構築

エビデンスに基づく施策立案・検証支援



05 国際発信の強化

本学の価値を世界に発信する
総合ニュースサイトの整備

多様で卓越した「人」を伝える
特集記事(100名)

サイエンライターによる
英文プレスリリースの開始

06 人文社会科学分野のさらなる振興

学術推進支援室下に人文社会科学振興WGを設置、
施策立案・実行・検証
(国際発信、刊行助成、部局横断、評価指標の議論等)

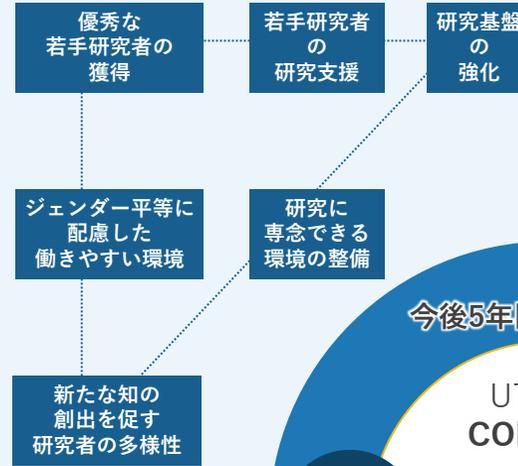
教員の著作物の可視化・発信を行う
UTokyo BiblioPlazaを開設
(累計1,155冊に関する日・英紹介文)

07 「知の協創の世界拠点」としての学知協創・シーズ可視化

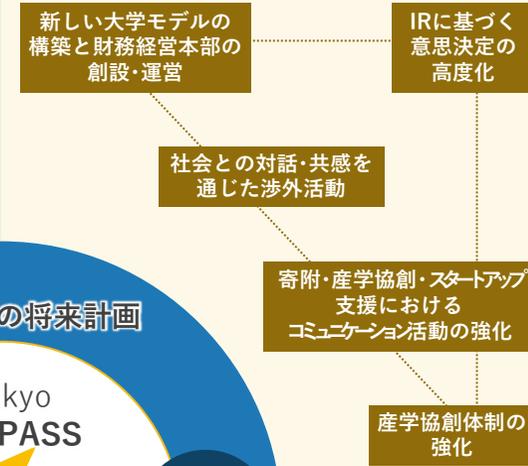
新たな学問分野の創造促進を目指す
部局横断的組織「連携研究機構」
(累計42機構)

SDGsの17目標や先端戦略分野の関連テーマに基づき
多様な教育研究活動を可視化・発信
(関連プロジェクト累計415件)

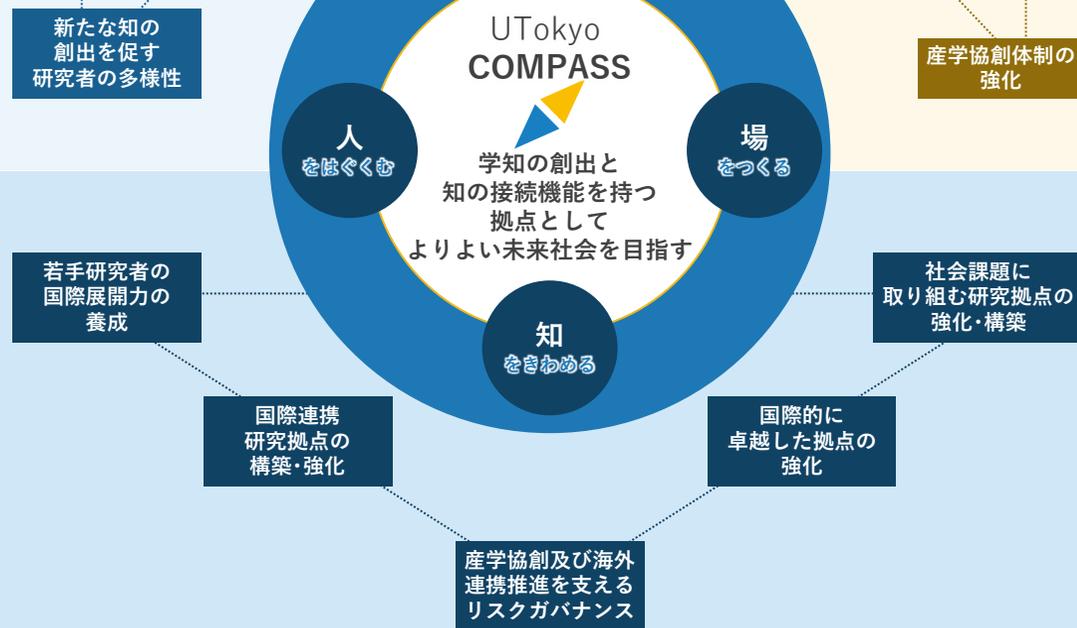
【戦略1】多様性と包摂性： 世界の誰もが来たくなる研究環境の実現



【戦略2】持続可能な組織体としての経営戦略の創出



今後5年間の将来計画



【戦略3】卓越した学知の構築による地球規模の課題解決

事後評価（東京医科歯科大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、医療系URAの育成等に関するプログラムを構築して能力の向上に取り組むとともに、民間企業との大型共同研究プロジェクトを能動的に作り込む体制を整備してプロジェクト数を増加させたほか、若手研究者を対象に自ら競争的資金を獲得できるまでの期間を支援する仕組みを構築して他大学のポスト獲得につなげるなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、積極的な産学連携推進体制の構築のために「統合イノベーション機構」を新設し、産業界との連携プロジェクト拡大に取り組むとともに、東京工業大学等との連携による医歯理工融合研究を推進するなど、これまでの活動を踏まえた優れた内容となっている。引き続き、他大学のモデルとなる医療系大学のURAシステム構築を推進することを期待する。



「研究大学強化促進事業」における 成果概要 東京医科歯科大学

公表

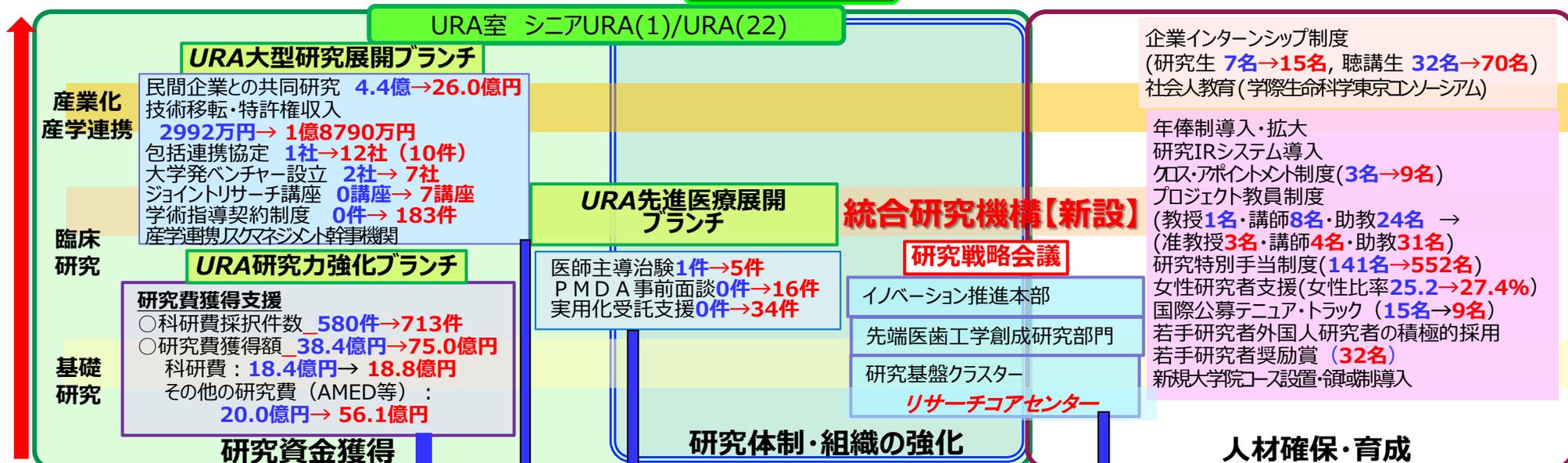
目的

本学は、医療系総合大学として、「知と癒しの匠を創造する」を基本理念とし、1) 人類の健康と福祉に貢献するため、切磋琢磨し**国際的に先端の基礎研究・臨床研究を展開するための研究拠点を形成**し、生命科学や疾患に関する新しい知の創造を行う。2) 患者のQOL向上のため、得られた知を**産学連携活動を通して、新しい医療技術や治療法の開発など実用化を推進**する。3) これらの活動を通して、**若手研究者、女性研究者の育成**を行う。

これまでの実績・取組状況

世代を超えて地球規模・全人類の「トータル・ヘルスケア」に貢献

RU推進機構



「一気通貫型」の研究・開発

今後5年間程度の将来計画

※数値の推移はH25→R3



事後評価（東京工業大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、Q値、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、異分野融合研究を推進するためにURAが中心となって「Tokyo Tech Collabo Maker」や学内ファンドによる支援等に取り組み、多数の研究プロジェクトの形成を実現したことに加え、4大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、一橋大学、東京工業大学）や研究大学コンソーシアムの活動を通じて、機関・分野の壁を超えた融合研究を促進するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、本事業において推進してきた各種取組を継続するとともに、世界最高水準の研究大学の実現を目指して、世界的な大学ランキングにおいて5つの分野でトップ10に入ること、クリーンエネルギーや気候変動等のグローバルな課題を解決するための融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行うこと、産学連携を研究費ベースで5倍に拡充することなど、明確な到達目標を伴う非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 東京工業大学

目的

長期目標：2030年に世界のトップ10の研究ユニバーシティへ

将来構想：「国際競争力の高い研究を行う大学」「質の高い研究を生み出す大学」「戦略的な研究マネジメントを実践する大学」

これまでの実績・取組状況

【研究組織改革】

- 学部と大学院を統一した6つの学院を設置 (H28.4)
- 4つの附置研等を統合改組，科学技術創成研究院を設置，研究ユニットを新設 (H28.4)
- 学長主宰の戦略統括会議を設置し，その下に研究・産学連携本部を設置して研究戦略立案を強化 (H29.4)
- 技術部を発展改組しオープンファシリティセンターを設置し，研究基盤の整備と共用を戦略的に展開(R2.4)
- 国際先駆研究機構を設置し，先駆研究の機動的な拠点化と国際的な研究者ネットワークを強化(R4.4)

多様性の確保	H29	R3
外国人教員比率	8.1%	9.4%
外国人留学生比率	18.9%	26.5%
女性教員比率	7.6%	10.1%

【人事・人事制度改革】

- 大学全体の人事戦略策定を行う人事委員会を設置し，教員ポストの全学管理を実現 (H27.4)
- URAの制度化と戦略的配置 (H25:9名→R3:49名)
- 能力・経験評価及び勤務実績評価により業績給を決定する新年俸制(退職手当一括支給型年俸制)を導入，技術職員のキャリアパス見直し(R2.10)

【国際的な研究環境整備・共同研究推進】

- 教員の海外派遣，海外研究者招へい
- Tokyo Tech ANNEX 3拠点設置
- 授業の英語化，女性研究者支援，研究基盤整備ほか
- ▶ 国際共著論文比率の向上
27.4%(2007-2011)→36.1%(2013-2017) ※NISTEP
- ▶ 全学に共用化された研究設備 500件(H29)→717件(R3)

【新規・融合研究領域の開拓】

- 重点分野・戦略分野6分野を制定，強みをより強く
- 未来社会DESIGN機構やURAが中心となり，社会課題からのバックキャストによる新領域の具体化や異分野融合イベントを実施
- ▶ 社会課題に対応すべく既存の研究所からゼロカーボンエネルギー研究所へ改組(R3)，カーボンニュートラル化の実現のための取組(Tokyo Tech GXI)を開始(R4~)

【基礎研究の強化】

- 基礎研究機構を設置，若手研究者に自由な雰囲気の中で研究に集中できる環境を確保
- 基礎研究，挑戦的な研究の学内ファンド充実

【URAによる研究戦略支援・研究見える化】

- 重点分野・戦略分野に係る研究者俯瞰図を作成し，拠点形成や外部資金獲得戦略に利用
- リサーチマップ作成し，学長トップセールスに利用

今後5年間程度の将来構想

【国際協働の基盤・循環】

- 学長裁量の教員人事ポストを活用しつつ，多様性にも配慮して最適な人材を国内外から招聘・雇用
- Tokyo Tech ANNEX等海外拠点の活用から派遣・招へいプログラム実施，研究インテグリティをはじめとする国際コンプライアンス支援や滞在研究者の生活環境支援などを通じて強靱な国際研究者ネットワークの構築

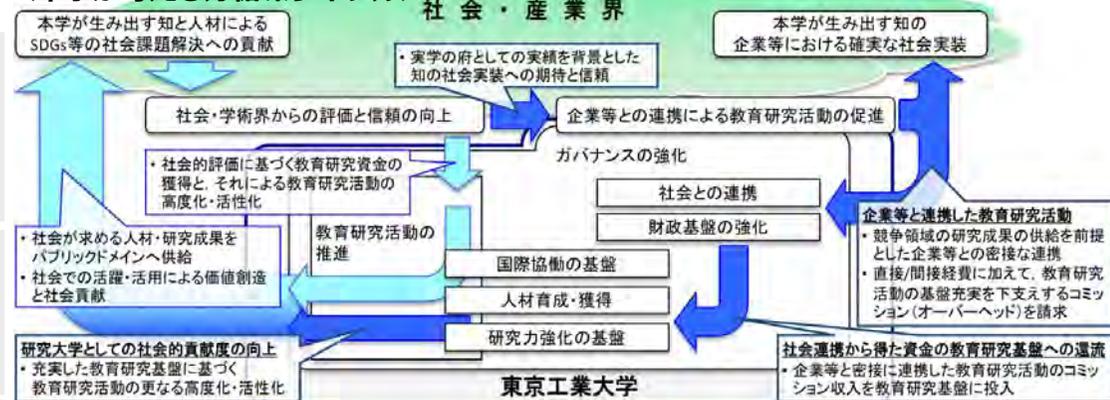
【研究力強化の基盤・循環】

- 国際的な連携のもと未開拓・革新性の高い研究に挑戦する世界最高水準の研究拠点を複数拠点化
- 研究設備を効果的かつ効率的に提供，設備共用を通じての新たな研究者連携が生まれる場の形成

【社会との連携】

- 文理共創により，社会との対話の中から，社会課題を同定・解決し，それを社会実装し，検証するまでを実現する科学技術の手法を構築・実践
- アントレプレナー教育からベンチャー創出，そして成長支援まで連続的・持続的な支援を実施

<本学が考える好循環サイクル>



▶▶ 本学の強みを有する分野の更なる高評価を目指し，**総論文数(査読有)を3期平均比から向上**させるとともに，グローバルな課題を解決する**融合領域プロジェクトを累積30件以上**実施し，**卓越した知の創出と人材育成を推進**

▶▶ 産学連携の更なる強化を推進するとともに，**研究成果型の東工大発ベンチャー数を4期末時点で累積110社程度**とし，**本学の知の着実な社会実装によるイノベーションと新たな産業創出を加速**

事後評価（電気通信大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の研究者当たりの採択数及び配分額、国際共著論文の割合が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、「ネットワーク型URA」の理念の下で各種活動の機能強化やURAのキャリアパス整備が図られるなど、将来構想の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、退職教員ポストを学長裁量ポストとして外国人教員、女性教員の採用に充てるなど大胆な人事配置を実現するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、「共創進化スマート社会の実現を目指す大学」となるという明確なビジョンを掲げ、その推進に欠かせない「UECスーパーサステイナブルプラットフォーム」の構築に係る3つの取組を具体的に構想するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 電気通信大学

目的

D.C.&I.戦略(組織連携の拡大と資金獲得の強化)に基づく研究力強化策の推進

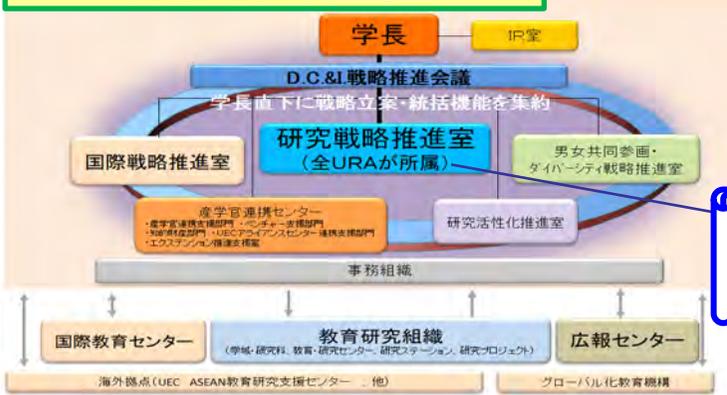
(将来構想1)D:ダイバーシティ(多元的多様性)を推進する大学

(将来構想2)C:コミュニケーション(深い相互理解、相互触発、連携・協働)を推進する大学

(将来構想3)I:イノベーションを持続的に創出する大学

これまでの実績・取組状況

研究推進体制の強化



D:ダイバーシティ(多元的多様性)を推進する大学

学長裁量ポストを活用した登用システムの再構築
教育評価システムの再構築(外部資金貢献手当他)
女性・外国人・若手への各種登用・支援策の実施
大学院強化(連携教育部の拡充、留学生優先配置PG、次世代研究者挑戦的研究PG)

C:コミュニケーション(深い相互理解、相互触発、連携・協働)を推進する大学

研究インテグレーション促進支援と連携学内ファンドの創設
共同研究支援DX(MIRAIプロジェクト、COMPASS meetup)
GAL・DDなどの国際連携プログラム
研究コンプライアンス強化(多摩輸管ネットなど)
「ネットワーク型URA」による組織連携の加速
URA人事制度の再構築と内在化(無期化)の実施

ネットワーク型URAの成果

- 多様な組織連携の推進!
- 外部資金の大幅増!
- 多摩輸管ネットワーク立ち上げ!

D.C.&I.戦略に基づく UECの研究力強化策

URAキャリアパスの確立

- 外部資金の増収を活用した純増ポスト(好循環の実現)
- 新年俸制適用のテニユア職

I:イノベーションを持続的に創出する大学

組織連携ユニットによるターゲット企業との総合的産学連携
エクステンションプログラムの推進
UECアライアンスセンターを活用した「協働と共創」
コロナ禍を踏まえた新たな産学連携広報戦略の遂行
社会課題解決への貢献(東京都BPSP、調布SC協議会など)
財源多様化による外部資金の大幅増

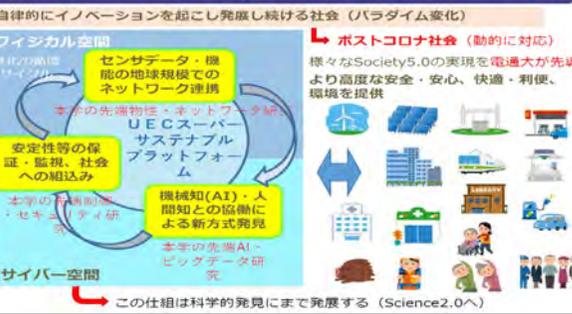
小さくても光る
UEC

UECビジョン～beyond2020～の策定

- 1 世界的な教育・研究機関として**共創進化スマート社会の実現拠点**となります。
- 2 **自らも共創進化スマート大学**となります。
- 3 あらゆる活動に対して**D.C.&I.戦略**を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成します。

今後5年間程度の将来構想

電通大が目指すSociety5.0 = 共創進化スマート社会



「UECスーパーサステナブルプラットフォーム」による共創進化スマート社会の実現

☆総合知による社会課題の自律的・加速度的解決! ☆社会変革と科学的発見の加速!

- (取組計画)
- 「競争」から「共創へ」
 - オープンサイエンスと研究インテグリティ
 - 新たなURA像「**オープンサイエンス型URA**」
 - 研究インテグレータの育成と連携ファンドの拡充
 - 「共創進化スマート社会創造人材」の育成

総合知(=自然科学×人文科学×社会科学)を生み出す**組織や領域を越えた連携の促進**
データのオープン化に加えて、「**機能**」もオープン化。AIを駆使した**新たな研究フェーズ**。
「ネットワーク型URA」を機能強化し、**オープンサイエンスを牽引する日本代表URA**へ
専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで**新たな分野を創出**
指導的立場で活躍できる実践力の高いエキスパートレベルの「**AIを超えた**」人材の育成

事後評価（名古屋大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、Young Leaders Cultivation(YLC)プログラムの工夫・改善を通じて優秀な若手研究者の育成・定着に取り組むとともに、URAの無期雇用化等のマネジメント強化によって公募事業の採択数を増加させるなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URAの増員によって研究環境の更なる充実を図るとともに、本事業を通じて新たに開拓した研究分野のうち強みを有する分野を重点的に支援することや萌芽的研究グループの構築を通じてトップレベルの若手研究者を育成するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 名古屋大学

目的

本学においては、これまでの自由闊達な風土を生かしつつ、世界的な視野に立って、次世代をリードする若手研究者が飛躍するNagoya Universityを目指し、若手を中心に国内外の優れた人材を確保するための人事制度の抜本的改革、外国人、女性など多様な人材の育成並びに積極的な登用とその環境整備、持続可能な研究大学へと転換するための財務制度改革及び学術の深化とイノベーションの創出を有機的に結びつける新たな研究支援体制の整備・強化を実施する。具体的には、国際的な研究者による次世代の世界最先端研究拠点群を形成、徹底した人事の透明性・公平性を担保し、外国人・若手・女性研究者の質と量を充実させる。さらに、一層の学内研究用機器の共有化促進を図り、同時に競争的環境を導入し、構成員の意識改革と研究の活性化を行い、世界トップ100大学に入ることを目標とする。

これまでの実績・取組状況

世界的な研究拠点の形成

学内と海外の研究者から構成されるWPI-next(最先端国際研究ユニット)7ユニットを国際高等研究機構に設置し、ITbMIに続く世界先端研究拠点の芽を支援。

若手研究者の育成とダイバーシティの拡大

異なる研究領域の若手教員から構成される若手新分野創成研究ユニット10ユニットを高等研究院に設置し、従来の枠にとらわれない新たな研究分野開拓を支援。

若手教員を採用し育成するYLCプログラムの中に外国人枠と女性枠を設けるとともに大学としても女性教員の採用にインセンティブを付与し、多様な人材登用を支援することでダイバーシティを拡大。

国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備

国際会議開催支援による国際共同研究の促進、海外情報発信等の推進。コロナ禍への対応のため、オンラインの積極的な活用。世界トップ大学とのジョイントディグリーの実施、海外拠点を活用したネットワークの構築。

イノベーション創出に向けた産学官連携の推進

全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始、設備・機器アドミニストレーター配置するとともに技術シーズ、技術マップをWeb掲載するなど、学内研究用機器の共有化を推進。

将来構想の実現を支援するURA組織の機能強化

基礎研究から産学官連携までの一貫したマネジメント体制を構築するため、2013年度に「学術研究・産学官連携推進本部」を設置。2016年度からURAを第3の職種として位置付け、4段階の職階でキャリアアップする制度を構築、さらに無期雇用制度を導入し、URAの定着を推進。適宜組織の再編強化を実施するとともにURAが執行部に新たな施策提案をできる体制を整備。

Aメニュー

学術研究・産学官連携推進本部 (URAが在籍)

本部長

統括

施策提案

企画・プロジェクト推進部門

研究支援・人材育成部門

産学協創・国際戦略部門

知財・技術移転部門

学術連携リスクマネジメント部門

スタートアップ推進室

メディカルイノベーション推進室

Bメニュー

多層構造による新研究領域のダイナミックな創出



産学官共創のための拠点形成

- 「組織」対「組織」の本格的産学連携
- 指定共同研究制度
- 産学協同研究講座/部門
- 戦略的なパートナーシップ構築

- ・新しい研究分野の開拓・世界的な先端研究拠点群の形成
- ・ダイバーシティの拡大、若手・女性・外国人といった多様性に富んだ研究グループの育成と支援
- ・国際ネットワークの構築、海外での名古屋大学のレピュテーション向上
- ・産学官連携の推進による研究成果の社会還元、イノベーション創出、社会的課題の解決

今後5年間の将来計画

ノーベル賞受賞研究の系譜を受け継ぐ素粒子宇宙起源研究所、トランスフォーマティブ生命分子研究所、及び未来エレクトロニクス集積研究センターに比肩する最先端研究拠点群を構築し、世界的研究成果を創出することを目指す。東海国立大学機構としての研究リソースも俯瞰しつつ、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野の特定と世界最高水準の研究拠点構築、国際共同研究及び注目度の高いジャーナルへの投稿推進による国際レピュテーションの確立、研究ポートフォリオ構築と投資計画に基づく研究活動の推進、若手研究者への大幅な支援拡充、基礎的研究・萌芽的研究の振興等を推進する。

事後評価（豊橋技術科学大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の研究者当たり配分額、民間企業との共同研究・受託研究が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、URAの支援の下で自治体や企業との連携を強化することにより、研究成果の社会実装を目指す拠点形成に取り組むとともに、農業分野をはじめとする地域産業の強化プログラムを通じて高等専門学校の教育研究の受け皿として貢献するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URA組織の強化など全学的な研究マネジメント体制を強化するとともに、高等専門学校との連携や研究成果の社会実装を更に進めるなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 豊橋技術科学大学

目的

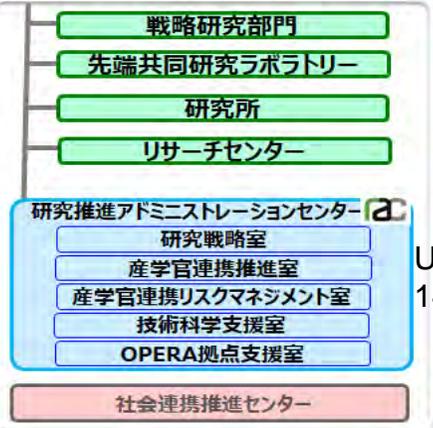
従来の課題解決型工学から**価値創造型工学**に進化した**異分野融合イノベーション研究**を推進するための支援体制・環境を整備する

これまでの実績・取組状況

推進体制整備・強化(1)

- ◆研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)設置(2013)
- ◆技術科学イノベーション研究機構設置(2016)

技術科学イノベーション研究機構 RITI



URA配置
14名体制

人事労務制度の改革

- ・年俸制導入(学内特別人事システム)
- ・クロスアポイントメント制度導入
- ・URA人事制度・職位基準の整備・設定

社会実装型研究拠点の形成(1)

◆イノベーション協働研究プロジェクト

《企業と大学が共同拠出で社会実装加速》

企業が負担する共同研究費と同程度を大学自己負担するマッチングファンド方式協働研究制度導入



◆共同研究講座

《分野融合の研究体制とオーダーメイド教育》

- ・2018年度 共同研究講座制度導入
- ・研究費:2,000万円以上/年、2~5年
- ・現在4つの講座運営(参加教員延べ19名)

◆知の拠点あいち重点研究プロジェクト(2010~)

《自治体と大学・企業で社会実装加速》

知の基盤の強化(7)

- ・大学長期ビジョン策定と戦略の全学共有
- ・異分野融合研究の強化:農工・医薬工連携
- ・OPERA→半導体とその応用研究拠点形成
- ・医薬工連携:名古屋市立大学+医療機関(私立病院)+企業とのコンソーシアム
- ・全国高専51高専との連携強化

イノベーション人材の育成(2)(3)

- ・オーダーメイド教育
- ・データサイエンス教育
- ・アントレプレナーシップ教育
- ・最先端植物工場マネージャー育成
- ・高専連携教育・研究プロジェクト



人材力の強化(6)

- ・若手育成:若手准教授の教授昇任(5名)
- ・女性教員比率拡大:女性副学長による推進

研究マネジメント人材強化と自主財源化(4)(8)

- ・URA・CD統一
- ・URA自主財源化
- ・統括クリエイティブ・外部資金獲得力強化
- ・マネージャー設置
- ・間接経費30%化



人事交流(5)

- ・クロアポ拡大2021年8名
- ・他大学教員受入
- ・企業技術者の客員受入

今後5年間程度の
将来計画

○全学的な研究マネジメント体制の強化

- ✓フラグシップ研究拠点の重点強化
- ✓RAC機能の強化

○社会実装型研究拠点の形成

- ✓イノベーション協働研究の推進
- ✓地域産学官金協創プラットフォームの展開
- ✓リカレント教育の強化
- ✓本学・長岡技科大・高専連携強化
- ✓スタートアップ起業支援

○研究基盤の構築

- ✓研究拠点化の戦略的な推進
- ✓研究人材の育成
- ✓他の大学・研究機関との積極的な研究ネットワーク構築

「知」「人材」「資金」の好循環実現

エコシステム構築

成果指標

Top100 掲載論文率	地域共同研究数
高専参加共同研究数	女性教員比率
若手教員の産学連携参加率	
大学発ベンチャー認定数	
社会人向け教育プログラム運営数	
URA配置数	社会実装拠点設置

事後評価（京都大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、自主財源を確保して人文学・社会科学分野を含む多くの融合研究チームの創出を推進するとともに、URA体制の構築と強化を進め、我が国の大学におけるURAの先導的モデルを示したことなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、これまでの実績を基礎に部門の新設や教員の増員、URA機能の高度化等を進めるとともに、それを基盤として、「国際的に卓越した大学」を目指すという明確なビジョンを掲げ、社会的要請も踏まえた3つのアプローチを図るなど、意欲的で非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 京都大学

2023年～

次世代研究者の育成・URA機能の高度化により
京都大学の融合研究を加速するとともに
高度人材輩出の拠点として
国の研究力強化に貢献

2013年～2022年

URA体制
「創設」
「成長」
「内在化」

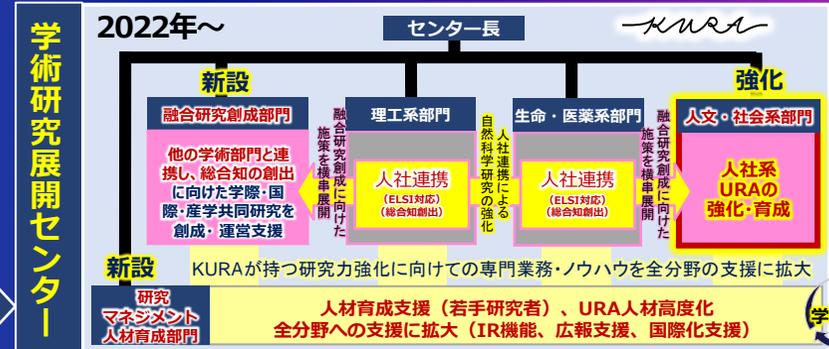
実績	越境する知を創出
●	国際・学際 新規プロジェクト 225件 創出
●	人社未来形発信ユニット設置
●	学術交流協定 201件締結
●	海外拠点（3拠点・2オフィス）の設置
●	新規大型プロジェクト代表者 408名 輩出
●	産業界との大型共同研究 毎年度20件超
●	外部資金受入額 389億円 増
●	THEインパクトランキング 世界19位 躍進 etc.

今までの活動に加え
+

将来	社会的要請に応える 新たな3つのアプローチ
	次世代研究者の育成・URA等の高度人材の育成
	①研究FDプログラムの開発・展開
	②産学協働による次世代人材育成
	③URA人材育成・国際頭脳循環ハブ拠点形成
	総合知の創出に向けた融合研究推進
	④ジェンダー・ダイバーシティ研究推進
	⑤トップダウン型学際研究の推進
	⑥次代の学際研究が芽吹く環境整備
	⑦グローバル学際研究推進の環境整備
	⑧Evidence-Based Research Development (EBRD)
	知の社会展開・オープンサイエンス
	⑨成果発信DXプラットフォーム構築
	⑩研究広報環境整備
	⑪社会的インパクトデータベース基盤整備

目的	知の創出と循環
学際	①新しい学術領域の創成
国際	②国際協働の深化
人際	③多様な人材の育成と輩出
産連	④産官学共創の加速
I R	⑤エビデンスに基づく戦略的経営

**URA機能
高度化**



高度専門人材輩出
省庁 他大学 海外
学外展開

事後評価（大阪大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、経営企画オフィスのURA部門とIR部門の機能を一体化するとともに、データビリティフロンティア機構、先導的学際研究機構、世界最先端研究機構で構成する三層体制を整備することにより、研究支援体制の抜本的改革を実現した。また、国際的に卓越した若手研究者の育成の場である「高等共創研究院」を女性研究者の活躍基盤としても機能させるとともに、自己財源も活用しながら常設の国際ジョイントラボを100近く設置するなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URAやIR業務を担う高度専門人材を100人単位で増員する計画を立て、本事業で推進してきた各種取組を先鋭化するとともに、「世界屈指の研究型総合大学」を目指しOUマスタープランに基づくKPIや具体的な取組を明確化するなど、意欲的で非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 大阪大学

目的

総長のリーダーシップのもと、大阪大学は創立100周年(2031年)に**世界屈指の研究型総合大学**になることを目指す。

研究マネジメント人材群を確保・活用
→「**こと**」による支援

集中的な研究資源配分
→「**もの**」による支援

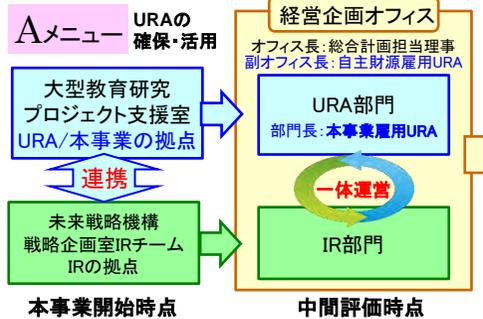
戦略1：新学術領域の開拓による**世界的研究拠点**の形成、**優れた人材**の育成・獲得

戦略2：研究力強化を支える**高度専門人材**の確保・活用(IR機能強化を含む)

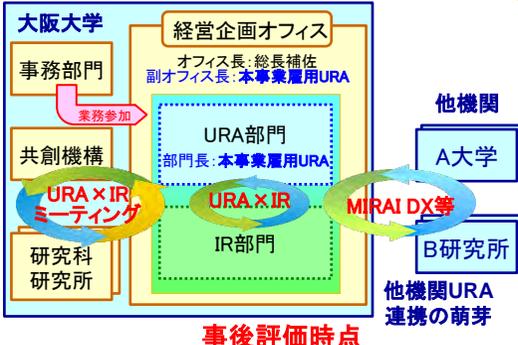
戦略3：研究力強化に向けた**国際ネットワーク、ガバナンス、財務基盤**

**生きがいを育む社会を
創造する大学へ
(OUマスタープラン2027)**

これまでの実績・取組状況



- ◆ 多様なURA人材を育成・活用する基盤完成
- ◆ URAのための第3の職「(特任)学術政策研究員」の導入
- ◆ 阪大版URASスキル標準、URA研修プログラムの整備・活用
- ◆ 「URA業務を担う事務職員」育成プログラム



- ◆ 本事業を通じて定着したURA機能がIR機能と一体となり、大学の研究力強化と経営力強化になくはならない**URA×IR活動**として結実(=阪大版URA)。
- ◆ MIRAI DX等を活用した他機関URAとの連携にも発展

B/Cメニュー 研究環境改革 効果検証に基づく本補助事業の確実な実施により、論文数増

主要な指標の達成状況(赤字はR4年度の目標達成済)

	H29年度 (中間評価時)	R3年度 (事後評価時)	R4年度 成果目標
世界最先端研究拠点数(WPIクラス)	1	2	3
先導的学際研究機構の領域数(累計)	6	12	10
データリテラシティア機種の研究PJ数	28	28	31
国際ジョイントラボ数	57	98	80
外国人教員比率(%)	7	9	10
国際公募の割合(%)	93	100	97
女性教員比率(%)	14.9	20.2	20
グローバルナレッジパートナー校の数	1	5	5
国際合同会議の件数(H25年度からの累計)	60	105	100
共同研究講座・部門と協働研究所数	69	103	85



- ◆ 令和4年度達成目標の多くを、前倒しで達成済
- ◆ 研究力強化に向けた先導的な取組を、学全的なURA配置により牽引
- ◆ 大型産学連携モデルによる元WPI拠点・IFReCの自立化
- ◆ 科学機器リノベーション・工作支援センターの研究機器の共用化と研究DX化構想推進
- ◆ URAの支援による外部資金獲得支援額が倍増 等

今後5年間の将来構想

OUマスタープラン2027「**生きがいを育む社会を創造する大学へ**」
(今後5年間の研究力強化戦略部分の抜粋)

- ◆ **【重点戦略1】**
学術機関の根幹となる多様な基礎研究の実践
 - ◆ 目先の成果に捉われず、創発的な研究成果を持続的に萌芽
 - ◆ 学内の研究者が生き生きと持続的に研究活動に没頭できる環境を構築
- ◆ **【重点戦略2】**
世界レベルで卓越した研究拠点形成と新たな研究領域の開拓
 - ◆ 研究推進支援体制の強化と重点投資による、名実ともに世界レベルの拠点形成
 - ◆ 人文社会科学分野の知のポテンシャルの活用
- ◆ **【重点戦略3】**
新しい社会創造に貢献するOUエコシステムの広範な浸透・充実化
 - ◆ 学内の様々な知識を集約し、国内外のステークホルダーとの密接な連携による異分野融合・産学共創プロジェクトの推進を浸透
 - ◆ SDGsの達成などを意識しながら社会実装を継続的に進めることのできる環境を構築

主要KPI(例)	目指す水準
若手教員の割合	30%程度(第4期中期目標期間終了時)
外国人研究者参画の研究プロジェクト数	50プロジェクト程度の増加
学内支援事業等の実施状況	データに基づく学内支援の最適化、全学URAネットワークの拡大、研究支援活動に資する分析データの整備
世界トップレベル研究拠点数	5件程度(第4期中期目標期間終了時)
研究設備・機器共通予約システムで掲載・紹介する共用機器数	100件程度増加(第4期中期目標期間中)

URA based on IR × IR combined with URA

OUマスタープラン2027の実現を支える「**阪大版URA**」

33

事後評価（神戸大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の研究者当たりの配分額、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、スキル認証制度の整備・運用や自主財源化の推進等によりURA体制を強化するとともに、大学発ベンチャー企業の創業支援等を行うオープンイノベーション機構の設置によって起業等の実績を上げたほか、博士学生の学際教育や研究環境整備等の支援制度を体系化して利活用を促進するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、イノベーションマネジメントの中核としてURAを位置付けるとともに、これまで育成してきた重点領域で構成するデジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパークの開設や、地域の研究機関等との連携による産官学共創研究を推進するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 神戸大学

知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点へ

デジタルバイオ&ライフサイエンス
リサーチパーク

社会実装
ベンチャー創出

異分野共創研究育成システム

社会的・経済的価値の創出

戦略①

異分野共創研究による未来社会
に向けた新たな課題を解決する
傑出した知の創出

卓越した基礎研究の創出

卓越人材の創出

社会との対話強化

カーボンニュートラル
Well-being研究

戦略④

イノベーション・エコシステムを牽引
するマネジメントの強化

- 1) デジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパークの核となる異分野共創の研究拠点の連携強化と知の創出
- 2) カーボンニュートラルやWell-beingを実現する共創研究の推進
- 3) 次世代のフラッグシップとなる研究領域の育成
- 4) 基盤となる基礎研究の強化
- 5) 国際共同研究の強化
- 6) 神戸産官学連携研究機器共用プラットフォームの構築

戦略②
傑出知を創出する次世代卓越
研究者育成システムの構築

- 1) 博士学生への包括的支援と異分野共創研究の展開
- 2) 高等学術研究院とインセンティブ制度の活用による優秀若手研究者の集積
- 3) 若手教員、女性教員の雇用促進

戦略③
社会との対話・共創に基づく
社会実装・価値の創出

- 1) 産業界・自治体と連携したベンチャー創出、イノベーションクラスター形成
- 2) 知的アセットのマネタイズを可能とする知財マネジメント
- 3) ステークホルダーとの対話と共創の強化

- 1) 学長のリーダーシップの下での戦略企画室の強化
- 2) URAによる研究戦略マネジメントの強化
- 3) 大学組織・プロジェクトの横串をさす基礎研究強化マネジメントの高度化
- 4) 学術から社会との共創研究へ発展させる資金循環マネジメント体制の強化
- 5) 研究基盤を支える技術職員の育成システムの構築
- 6) マネジメント人材の育成システムの構築
- 7) 産官学連携体制における子会社等との連結一体運営とファンドの確立

フラッグシップ研究と強化した研究基盤を異分野共創研究へ発展
「知」「人材」「資金」の好循環により研究力を強化

これまでの取組成果

目標達成

フラッグシップ国際研究拠点：5拠点構築
(先端バイオ、光散乱イメージング、国際がん医療・研究センター、資源循環イノベーション、未来防災)

- Top10%論文数：1,100報
- 国際共著論文数：3,550報
- 大型科研費：50件
- 若手教員比率：22.15%
- イノベーション創出・文理融合研究等の成果：36件
- URA：17名（2021年度末）

- ✓ 競争的資金獲得体制の強化
- ✓ 科研費インセンティブ制度の構築
- ✓ バイアウト制度、PI人件費、RA制度の構築
- ✓ 研究機器の共同利用システムの強化と集約
- ✓ デジタル歴史資料の有効活用システムの構築

構想② 「知の集積」を加速する
研究基盤体制の強化

- ✓ フラッグシップ国際研究拠点：5拠点構築
- ✓ 先端的異分野共創研究プロジェクト育成システム構築
- ✓ 国際共同研究強化事業による国際研究の育成
- ✓ テニュアトラック制度の構築
- ✓ 次世代卓越博士人材育成パッケージの構築

構想① 世界を牽引する国際研究拠点
の形成

- ✓ URA体制の自主財源化
- ✓ シードアクセラレーターである(株)科学技術アントレプレナーシップ設立
- ✓ オープンイノベーション機構の設置
- ✓ 承認TLO(株)神戸大学イノベーションの設置による出島化

構想③ 価値を協創するイノベーション
輩出、マネジメント体制の強化

先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学

事後評価（岡山大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が増加するなど、全体として指標が大きく伸びている。○補助事業期間中の活動について、URA等の高度研究マネジメント人材を集約しURA業務の「見える化」を推進するとともに、国際研究拠点形成プログラム（RECTOR）によって世界トップレベルの研究者をPIとして招へいして国際共同研究を推進することにより、本事業開始前と比べてTop10%論文数を約1.5倍にするなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、「岡山大学ビジョン3.0」の下で、人事制度改革等によりURA等の高度専門人材の活用方策が明確となっており、エビデンスに基づく「ひと・もの・カネ」の重点投資やイノベーションマネジメントコア（IMaC）の発展・拡充などの中核的な取組と成果指標が具体化され、更なる長期的な計画への展開を構想するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 岡山大学

目的

強み研究領域において、世界で研究の量、質ともに存在感を示し、また、産学官連携等によるイノベーション創出、地域創生を進め、日本の研究活動の牽引大学となる

これまでの実績・取組状況

【将来構想1】優れた研究推進体制を持つ大学

- ◆ URA制度整備及び定着（自主財源での雇用、無期雇用、企画業務型裁量労働制）
- ◆ 研究推進機構の設置
- ◆ 重点研究分野（15領域）の選定
- ◆ 研究IRを活用した人事戦略・評価システムの構築
- ◆ IR/IE室企画会議の設置
- ◆ 価値創造統合リスクマネジメント(ERM)本部の設置

【将来構想2】世界的な学術研究を推進する大学

- ◆ 先進的研究の創出
 - 重点研究分野における拠点：14拠点
 - 研究プロジェクト支援数：80件
 - 研究教授：14名、研究准教授：13名
 - 欧州の助成事業：3件採択
 - 支援した拠点・研究者の業績（2016-218年比）
論文数：40%増、国際共著論文数：50%増
Top10%論文数：63%増
外部資金獲得額：780,863千円増

【将来構想3】イノベーションを推進する大学

- ◆ オープンイノベーションプラットフォーム（イノベーション・マネジメント・コア）の設置
- ◆ 岡山県 企業と大学との共同研究センターの設置
- ◆ 企業との共同研究費：65%増（2015年比）
- ◆ 特許権実施等の収入：114%増（第2期中期目標期間比）

今後5年間程度の将来計画

2022～2027 岡山大学ビジョン3.0

有りたい未来を共に育み共に創る研究大学

高度専門人材の人事制度改革

- 高度専門人材の育成・確保
- 高度専門人材の人事給与システム改革

エビデンスに基づく「ひと・もの・カネ」の重点投資

- IR/IE機能の更なる強化
- 人事戦略・評価委員会、研究評価システム
- RECTORプログラム拠点の新設
- 国際研究拠点の形成支援
- 博士後期課程学生・若手研究者支援

イノベーションマネジメントコア (IMaC) の発展・拡充

- 財政基盤の強化、収入財源の多様化
- 「組織」対「組織」の共創活動の加速

コアファシリティの本格実施

- 研究機器・設備の共用による好循環（研究環境の充実と有益性の向上）

統合リスクマネジメント/内部統制の強化

評価指標※

Top10%論文数	10%増
国際共著論文数	15%増
民間企業との共同研究費	30%増
若手研究者の論文数	50%増
研究機器の学外利用料	200%増

※第4期中期計画における指標

岡山大学長期ビジョン2050

地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学

事後評価（広島大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、研究力強化及び活性化支援の中核としてURAを位置付け、新たなキャリアパス制度を構築するなどURAによるマネジメントのロールモデルを確立するとともに、若手研究者の雇用と支援の充実によって若手教員一人当たりの論文産出量の増加を実現したほか、URAの運営支援に基づく多数の国・地域との国際共同研究によって拠点化を進めるなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、組織的研究支援の戦略化やより融合的な研究拠点への再編、若手研究者育成への注力など、これまで長期ビジョン『SPLENDOR PLAN 2017』の下で取り組んできた活動実績を踏まえた、具体的に非常に優れた内容となっている。

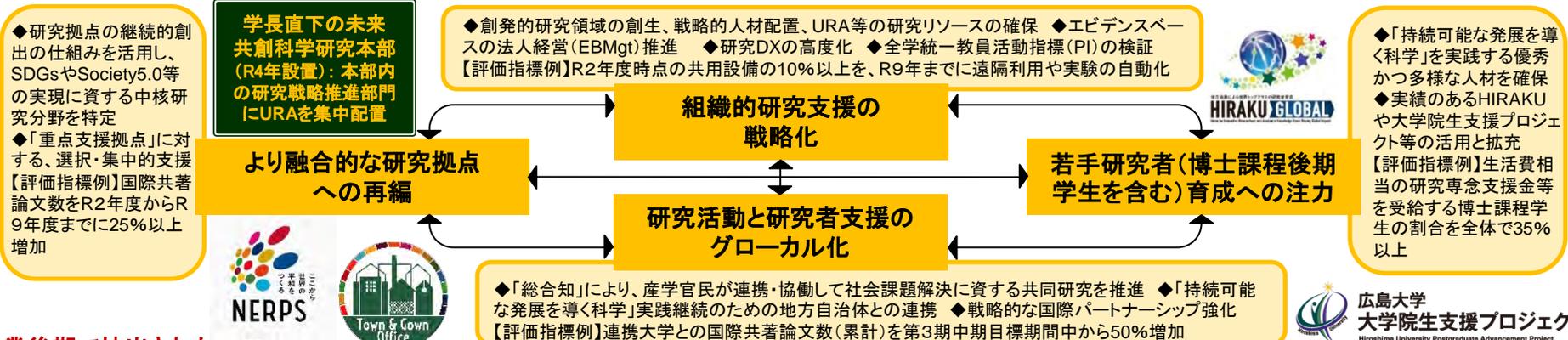
「研究大学強化促進事業」における 成果概要 広島大学

2023-28 (第4期中期目標期間)に向けた将来構想

社会との共創を目指して：地域から地球規模に至る社会課題の解決(特に、カーボンニュートラルやSociety5.0等の実現)に資する研究強化

長期ビジョン『SPLENDOR PLAN 2017』

長期ビジョン『SPLENDOR PLAN 2017』



事業後期で抽出された課題：

マネジメントの強化 / 社会課題発見から解決を繋ぐ研究への期待 / 研究人材の確保・育成の強化 / 社会課題解決へのグローバルな活動の必要性

2018-22 (事業後期)

2018-22 (事業後期)

<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AKPI等による重点研究領域モニタリングを活用した外部資金獲得支援の集中 ・URA雇用財源内在化完了 ・URA昇進制度具現化(チーフ、シニア、部門長、副理事) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立型10拠点とインキュベーション型14拠点の維持(活動支援)と評価 ・「知のフォーラム」継続開催 ・大学院再編による交流活性化で学際・融合研究を促進 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AKPI, BKPI指標を活用して、若手、女性、外国人採用確保 ・育成助教制度の継続実施 ・HIRAKU-Globalや大学院生フェローシップによる若手支援の強化 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市・観光ビューローと三者協定で国際会議開催推進 ・NERPSによるSDGsや平和に紐づけた見える化 ・INORMS2021幹事校として、URAの国際ネットワーク強化 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」に沿って、東広島市とまちづくりの課題を解決するTown & Gown構想を推進 ・OI事業本部、TRCとの連携
高度なIR機能の活用と優れたURAの育成	国際的学際・融合拠点への進化	若手研究者等イノベーション研究人材の育成	国際共同研究を加速させるネットワークの拡充	グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

世界大学ランキングトップ100になるべく、新長期ビジョン『SPLENDOR PLAN 2017』を策定し、新たに「社会連携の推進」を加えた5つの戦略と強化方針で、広島大学の研究力をより高度化し、広島大学を世界的な教育研究拠点へと発展させる。

事業前期で抽出された課題：

新たな重点研究領域の探索 / 大型プロジェクト・融合型研究の創出 / 人事制度と研究環境の整備 / 国際共同研究の推進体制 / 研究シーズと社会ニーズのマッチング機能

2013-17 (事業前期)

2013-17 (事業前期)

<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学の研究マネジメントを統括する研究推進機構設置 ・学術系・専門系・事務系URAの雇用と配置 ・安定的雇用に向けたURAの人事制度構築 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立型10拠点、インキュベーション型16拠点 ・JSPS先端型、COI、AMED等の拠点形成事業に採択 ・世界トップレベル研究者のクロスアポイントメント雇用 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制適用拡大 ・テニュアトラックを活用した国内外の優れた研究人材の確保・育成 ・教員個人評価と処遇への反映の全学実施 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URA及び国際広報の専門人材による発信力強化 ・ライティングセンターの機能拡充 ・国際会議支援の多面的な実施
URAを始めとする研究推進体制・研究環境の整備	世界的研究拠点の継続的創出	優れた研究人材の確保・育成のための競争的環境の確立	国際研究活動の活性化

世界大学ランキングトップ100の総合研究大学に躍進すべく、4つの強化方針に基づき、徹底した分析を行い、本学の特徴である学際・融合領域の創出と国際研究ネットワークの構築等により、国際的評価向上を図る。

事後評価（九州大学）

総合評価	コメント
A —	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の研究者当たりの採択数及び若手種目の新規採択率、Q値、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究、技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、URAの更なる育成と研究戦略マネジメント人材としての活用を通じた一層の組織強化が課題であるが、学術研究支援機構を組織し、先端融合研究や産学連携活動を推進するとともに、優秀な人材の確保・定着を目指す観点から、同居を望む研究者同士の夫婦を同時又は連続して雇用する配偶者帯同雇用制度を創設して国際水準の研究環境を整備するなどのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、「研究戦略機能の強化」、「総合知の創出・活用推進」、「先端研究の強化」といった具体的なビジョンを掲げたうえで、「大学改革活性化制度」の拡充によって秀逸な若手・女性・外国人研究者の獲得と基盤的研究経費の支援を行うなど、これまでの活動実績を踏まえた妥当な内容となっている。今後、URAの更なる育成と研究戦略マネジメント人材としての活用を通じた一層の組織強化が望まれる。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 九州大学

目的

躍進百大

- 研究力のピークアップ・ボトムアップのための研究企画・支援体制の構築
- 世界最高水準の人材の育成・確保と研究活動を行うための環境整備

⇒ **世界のトップ百大学に躍進**

Kyushu University

VISION 2030

総合知で社会変革を牽引する大学へ

- 世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなる
- 新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となる。

⇒ **総合知で社会変革を牽引する大学へ**

H25
事業開始

H31
キャンパス移転完了

R3
指定国立大学法人に指定
(Kyushu UniversityVISION2030策定)

R4
事業終了

2030

これまでの実績・取組

世界最高水準の研究とイノベーション創出

■ 世界最高水準の卓越した学術研究の推進

- 研究、産学連携、ベンチャー創出、知的財産の支援機能を強化・一元化するため、[学術研究・産学官連携本部 \(AiRIMaQ\)](#) を設置
- 本学の強み・特色として国際的に高い評価を受けている研究分野を核とする分野横断的組織として「[エネルギー研究教育機構](#)」、「[アジア・オセアニア研究機構](#)」を設置し、先端・融合研究や独創的かつ学際的な学問領域の研究を推進

■ 新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成

- 「[配偶者帯同雇用制度](#)」の導入や「[ダイバーシティ・スーパーグローバル教育育成研修 \(SENTAN-Q\)](#)」、「[研究活動基礎支援制度](#)」により研究の多様性を確保し、若手・女性研究者の活躍を促進
- 「[機器共用促進支援室](#)」や「[研究機器・設備共用のための全学的プラットフォーム](#)」を設置し、[研究設備・機器の共同利用](#)や[機器更新・機能拡張等の整備を促進](#)

■ 競争的経費の戦略的獲得

- URAの無期雇用（一般職員枠の活用）により、本学の研究戦略や国内外の科学技術政策等まで幅広く精通したURA育成を実現するなど[URA機能を強化・拡充](#)
- 「[教員活動進捗・報告システム \(A-RADeRS\)](#)」や「[研究者プロファイリングツール](#)」の活用等により、競争的経費の戦略的獲得に向けた効率的な支援を推進

社会とともに発展する大学

■ 産学官民連携・地域創生

- 本学独自の大型共同研究スキームである「[組織対応型連携事業](#)」について、従来のボトムアップ型に加え、[総長のトップセールスに基づく新たな包括的連携を促進](#)
- 大学発ベンチャーの育成・振興を図るため「[九州・大学発ベンチャー振興会議](#)」の設立や、起業に意欲的に取り組む教員等の研究成果を実用化検証するため「[九大ギャップファンド](#)」等を実施

【実績】(平成29年度と令和2年度の比較)

<論文数>4,060件/年 → 4,442件/年
<Top10% 論文数> 409件/年 → 456件/年
<国際共著論文数>1,405件/年 → 1,643件/年

【実績】(平成29年度と令和3年度の比較)

<特許実施料等収入(平均)>82百万円(2016年度-2017年度の平均)
→ 189百万円(2016年度-2021年度の平均)
<共同研究・受託研究収入>122億円 → 136億円
<大学発ベンチャー新規設立数(累計)>6社 → 39社

今後5年間の将来構想

研究戦略機能の強化

総合知の創出・活用促進

先端研究の強化

- 本学の強みとなる研究分野の伸長に向けた総合的な研究戦略を策定・統括する「[九州大学研究戦略会議](#)」を創設
- 教育研究機能の更なる発展・拡充を目指し、[自然科学系の知と人文社会科学系の知の有機的連携を促す体制を整備](#)
- 多様なステークホルダーが参画して本学が取り組むべき社会的課題の提案に向けた全体マネジメントを行う「[未来社会デザイン統括本部](#)」を創設
- 産学連携機能を強化して社会的課題解決と研究成果の事業化による社会実装を促進するため、産学官連携活動のインターフェースとなる「[オープンイノベーションプラットフォーム](#)」を創設

秀逸な研究者の獲得・育成による研究の推進

- 秀逸な若手研究者獲得・育成制度として「[稲盛フロンティアプログラム](#)」の創設や部局等の優れた改革計画に対して教員ポストを措置する「[大学改革活性化制度](#)」等により、多様で秀逸な研究者の獲得・育成を促進

自由闊達な研究の促進

URA機能の拡充・強化

- 研究者の多様なニーズを踏まえた「[学内研究支援制度](#)」の充実、「[FOR制度](#)」や「[九州大学頭脳バンク](#)」の創設による研究時間確保、研究機器整備の充実等により、研究者の自由闊達な研究を促進
- URAを研究戦略マネジメント人材と位置づけ、[URA組織を見直し、URAが組織的かつ効果的に躍動できる組織として再構築](#)

戦略的な財務基盤の強化

- 研究力強化の各取組に対する戦略的な資源配分が可能となるよう、財務基盤の強化に取り組む

事後評価（熊本大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業の研究者当たりの採択数及び配分額、若手種目の新規採択率、Q値、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究、技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、熊本創生推進機構や国際先端科学技術研究機構、人文社会科学研究部附属国際人文社会科学研究センター等の設置によって、地域を起点とした国際的な研究活動拠点の整備と新分野の開拓、融合研究の更なる展開につながる体制が整備され、URAによる研究支援の強化が相まって研究レベルの質が向上するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、「地域と世界に開かれ共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学」を目指すという明確なビジョンを掲げ、各分野において世界的競争力等を持つ研究を先鋭化させることや世界レベルの卓越した研究環境を構築すること、URAの質向上と役割・キャリアパスの明確化によって高度研究支援体制を構築することなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 熊本大学

目的

- ① 国際競争力のある研究の加速化とその成果の世界的発信、② 先端的・先導的研究分野の創出、
- ③ 研究環境の国際標準化、④ URA(研究マネジメント人材)の確保と研究力強化に係る支援活動の展開

これまでの実績・取組状況

国際的な研究拠点大学を志向する地域起点型大学

- 国際先端研究機構(IRCMS、IROAST)による最先端研究推進を部局に拡大
- 研究資金の重点配分による先導かつ先端的な分野の開拓・創出
- URAによる組織対応型共同研究の創出推進

ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学

- IR室による学内データ整備及び大学経営戦略の企画立案

科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学

- 学長裁量ポストを利用した若手研究者の確保
- 新たな博士人材育成プログラムの導入
- 研究機器の共用を促進するシステム開発と技術職員の組織改革

URAの質向上により高度な研究支援体制を構築する大学

- URAの無期雇用転換と、ベンチャー・文部科学省への出向による確保・育成強化

今後5年間の将来構想

- 新たな人事制度により優秀で多様な研究者の雇用を促進し、大学間連携や分野横断的な連携によって先端分野を強化して世界トップレベルの研究を推進。
- オープンイノベーションセンターを核とした共有化促進による研究環境の充実で、産学連携拡大および研究力強化。
- URAの制度改革や増強により高度な研究支援体制を強化し、大学の機能強化構想を実現。

取組の成果が結果に反映

指標	中間評価時	事後評価時
研究者当たりの科研費採択件数	0.49件	0.53件
科研費若手種目の新規採択率	38.7%	48.0%
Q値(被引用Top10%論文率)	8.4%	8.9%
国際共著論文率	24.6%	28.3%
民間企業からの共同研究等受入額	1,056,492千円	1,845,595千円
技術移転収入	59,066千円	88,791千円



無期雇用 6名
出向 2名

オープン
イノベーションセンター
を核とした
研究環境充実

先駆的な
国際共同研究・
融合研究の推進

世界レベルの
卓越した研究環境
の構築

URAの質向上と
役割・キャリアパスの明確化による
高度研究支援体制構築

さらなる取組で
「オンリーワンの研究拠点大学」へ

事後評価（奈良先端科学技術大学院大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、URAを戦略的に配置・活用するとともに、大学が強みを有する植物バイオ研究と有用微生物研究を基盤とする「デジタルグリーンイノベーションセンター」を設置して、国内外の大学・産業界との組織的連携の下で社会実装に繋がる研究を推進したほか、「地域共創推進室」を設置し、産官学金の連携によるイノベーションエコシステムの構築を目指した活動を進めるなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、更なる研究力強化のためにURAを人材の発掘からポストアワードまで一気通貫で関わる「知のコンシェルジュ」と位置づけて研究戦略の要に据え、世界トップクラスの先端研究の推進や研究力を最大限発揮できる魅力的な研究環境及び支援体制の構築・強化、異分野研究者交流や組織対組織の連携によるイノベーションの創出等について具体的な推進方策と成果目標を構想するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 奈良先端科学技術大学院大学



目的

「研究力強化の方針」に基づいた研究システムの改革

世界トップレベルの【クオリティ】【先端性】【ビジビリティ】の実現

事業推進体制の整備/強化

- 戦略企画本部、研究推進機構、教育推進機構を設置し、教育研究マネジメント体制を強化
- 戦略企画本部内にIR オフィスを設置
- 1研究科体制による新たな研究領域の開拓



- データ駆動型サイエンス創造センター、デジタルグリーンイノベーションセンターを設置し、融合領域研究を強化
- 地域共創推進室の設置による地域社会との共創

「研究力強化の方針」の具体化

- 研究活性の維持、研究の質の底上げ
- 若手研究者の育成と新研究領域の開拓
- 国際的ネットワークの構築
- IR 機能と研究支援機能の強化
- 地域社会との共創によるイノベーション創出
- 情報発信による国際的ビジビリティの向上

制度改革の推進

- 人事労務制度改革：
 - ✓ 教員の年俸制、加ス・アポ インメント制の導入
- 人材確保のための制度改革：
 - ✓ テンユア・トラック制PI准教授ポストの設置
 - ✓ 国際公募の実施
 - ✓ 外国人・女性研究者採用時のインセンティブ

【Aメニュー】研究マネジメント人材群の確保・活用



【Bメニュー】研究環境の改革

◆ テンユア・トラック制度

- ✓ 先端研究分野の若手研究者6名をテンユア・トラック特任准教授として採用
- ✓ URAが重点支援
 - ⇒ 4名がテンユアを取得(教授として採用)
 - さきがけ・創発的研究に採択
 - 1人当たり研究費137百万円の獲得
 - ハイインパクトな論文誌に掲載

◆ 研究チーム強化

- ✓ IRに基づき、13研究室へ若手研究スタッフ各1名を重点配置
 - ⇒ 論文182報、学会等発表475件

◆ 異分野融合

- ✓ URAが伴走、DX活用で研究チーム形成支援
 - ⇒ 他大学等との共同研究の実現

◆ プレアワード業務

- ✓ 科研費・戦略的創造研究推進事業・創発的研究支援事業等の研究費獲得支援
 - ⇒ 科研費1人当たりの採択数増
 - 科研費若手種目の新規採択率増
 - 科研費1人当たりの配分額増
 - さきがけ採択数60%増

◆ 海外研究拠点

- ✓ 海外研究機関に本学研究拠点を2拠点設置(仏・CEMES、米・UC Davis)
 - ⇒ 国際共著論文37報、学会等発表34報

◆ 国際共同研究室

- ✓ 本学内に国際共同研究室を3室設置(米・CMU、仏・École Polytechnique、加・UBC)
 - ⇒ 国際共著論文40報、学会等発表41報

これまでの実績・取組状況
【平成25年度〜令和3年度】

今後5年間の
将来構想

URAが「知のコンシェルジュ」となり、新たな融合領域研究の開拓、多様な人材育成を目指す

- 世界トップクラスの先端研究の推進
 - 1研究科体制を最大限に活かした新たな融合領域研究の開拓
- 研究力を最大限発揮できる魅力的な研究環境及び支援体制の構築・強化
 - 研究者データベースの統合・拡張と学内DXの推進
- 異分野研究者交流や組織対組織の連携によるイノベーションの創出
 - 若手研究者の新たなネットワーク開拓とURAによる研究チーム形成支援
- 優秀な若手・女性・国際的研究者の継続的な採用
 - テンユア・トラック制やスタートアップ支援を活用した若手・女性研究者の採用

達成指標

研究成果の質的・量的強化
多様な人材の育成強化

研究成果の質的・量的強化	Top10%論文数	60報/毎年度	国際共著論文数	180報/毎年度
	URAによる外部資金獲得支援数	150件/毎年度	近隣企業等との研究プロジェクト数	30件/毎年度
	テンユア・トラック制による若手・女性教員採用数	若手3名 女性2名	海外経験教員採用数	11名/毎年度
	URA認定制度を活用したURAのスキルアップ	研修受講等	チーム強化の支援数	3件/毎年度

事後評価（慶應義塾大学）

総合評価	コメント
A	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における研究者当たりの採択数及び配分数、Q値、国際共著論文の割合が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、大学全体を俯瞰したURAの役割、組織強化が課題として残っているが、大学独自のスタイルのURA体制が整備され、外部資金獲得や国際共著論文作成、若手研究者育成等に役割を果たしたほか、国際共同研究契約の交渉・締結や安全保障輸出管理等の業務における体制強化などのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、「自律的・自立的に成長する研究大学の実現」という明確なビジョンを掲げ、従来の事務職員URA及び専門員URAに教員職URAを加えた新たなURA制度を整備して、キャンパス横断的・全学的観点からの研究支援を強化するとともに、外部資金によって大学独自基金を造成・運用することで財政的自律を進め、文理融合・領域横断研究を推進するなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。URAの組織強化、スキルアップ、役割の明確化等を一層進めることにより、多くの大学のモデルとなることを期待する。

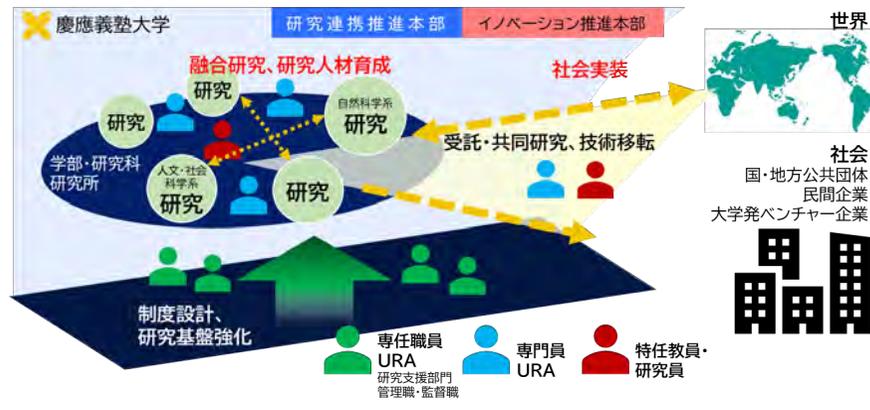
「研究大学強化促進事業」における 成果概要 慶應義塾大学

目的 慶應義塾の「実学」の精神により

国内外から卓越した研究者・優秀な学生が集まり、自律的・自立的に成長する研究大学へ

これまでの実績・取組状況

慶應義塾型URA群 ～「教・職一体」による研究活動の国際展開を目指す

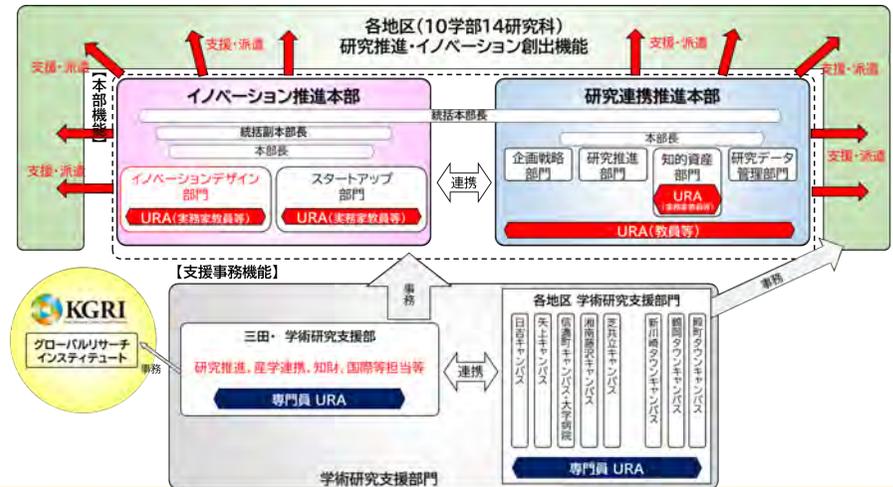


- ✓ 研究者情報DBの継続的改良、分野横断的研究の場である先導研究センターとKGRIの統合による融合研究推進の加速。研究者交流のための多様なイベントの開催
- ✓ 新学術領域・学術変革領域獲得のためのアドバイザー制度。国際学術論文掲載補助を150%拡充
- ✓ 若手研究者支援制度の改良・新規策定
- ✓ URAの海外研修や契約書雛形見直しによる研究支援体制の国際化推進。研究成果の国際発信強化。安全保障輸出管理体制など国際共同研究に関する各種ルール整備
- ✓ 知財担当専門員URAによる技術移転の促進、産学官連携・スタートアップ支援のためのイノベーション推進本部の設置とイノベーション・エコシステムの構築
- ✓ 研究事務のデジタル/オンライン化推進による研究時間の確保とコンプライアンス強化
- ✓ 研究者の育児支援制度の整備。科研費申請書のピアレビューの実施。

- 1 学内の融合研究の支援
- 2 次代の高度研究者の育成
- 3 国際共同研究の支援
- 4 産学官連携、技術移転の促進
- 5 研究マネジメント支援体制整備

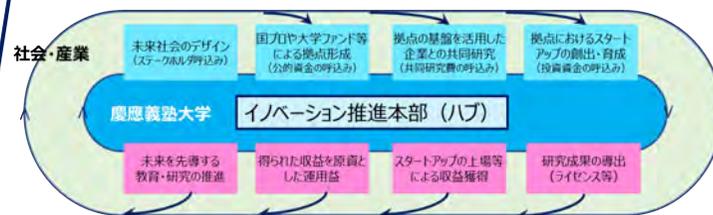
今後5年間の将来計画

「新慶應義塾型URA群」による世界を先導する研究大学の実現
さらなる組織改革とURAの進化・拡充



- 研究連携推進本部/イノベーション推進本部に実務家教員等を中心としたURAチームを配置し、本事業における専門員URA制度と一体化した新慶應義塾型URA制度を構築
- 両本部の体制・機能強化～研究成果による社会貢献と研究力強化のための財源の多様化・財務基盤強化とを同時に実現

慶應義塾大学を核とした資金と価値の循環を興す



- KGRIに世界トップレベルの研究拠点形成機能を備える
- 「新会計Dxプロジェクト」による研究事務処理の簡素化、研究者の研究時間確保、コンプライアンスの実現
- 新施策実行のためのトップダウン予算の拡充(間接経費の法人管理分の最適化)

事後評価（早稲田大学）

総合評価	コメント
S	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における研究者当たりの採択数及び配分数、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究や技術移転（特許権実施等収入額）が増加するなど、全体として指標が大きく伸びている。○補助事業期間中の活動について、研究体制の組織化や研究成果の社会実装、国際化の推進のためにURAを組織化し、ネットワーク構築も含めて体制を強化することにより、研究推進のみならず業務の高度化と効率化を実現し、国際研究大学としての全学的な研究力の向上に寄与するなど、URAの体制整備と成果に関するモデルケースを構築した。また、URAを中心に若手研究者育成プログラムを推進することにより、ERATOなどの大型競争的資金の獲得につなげたほか、研究者とURA、研究推進部が協働することによって世界と伍する研究拠点を目標数以上整備したことなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、本事業で推進してきた各種取組を継続するとともに、令和3年度に新たに策定した「Waseda Vision 150 and Beyond」において、新たな研究の方向性として「カーボンニュートラルを通じた新しい世界価値観の創造」を追加し、「研究開発専用施設の新研究棟」や「早稲田大学ベンチャーズ株式会社」を通じた研究の事業化やオープンイノベーションを推進するなど、明確かつ意欲的であり非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における成果概要 早稲田大学

目的

早稲田大学は、平成24年に策定した中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた研究力強化の取り組みを着実に実行することで、世界と競合できる研究者集団を形成し、本学の強みである社会の課題と結び付いた研究を推進する。そのための研究推進体制の強化と研究環境の整備・改革を加速させ、「**国際研究大学としての地位を確立**する。また、本事業を活用し、学生納付金に頼らない**研究推進体制の自立回転のスキーム（「研究の事業化」）を構築**する。

客観的な状況分析に基づき、本学が他大学と比較して進んでいる事項（国際化、国際共同研究、強みのある研究領域）は重点的に加速し、弱み（研究規模、教員年齢構成等）は複合的な方策によって克服することを基本とし、本事業遂行に当たって掲げた以下の三つの方針に従い、研究力を強化する。

1. 研究の組織化：チーム型、組織型研究の拡充・強化
2. 研究指向の展開：社会の課題と結び付いた新たな分野への挑戦
3. 国際化推進：国際共同研究への一層の推進、国際人材の活用

これら3方針に基づいた取り組みを推進するため、研究推進業務の高度化と効率化を実現するURAを的確に配置し活用する。改組したリサーチイノベーションセンター(RIC)にミッションを明確にしたURAのグループを形成し、研究戦略策定業務、各種プレアワード業務、研究機関・企業との連携業務を行う体制を整備する。

インセンティブや褒賞を含む研究支援制度改革や研究実績を反映した研究環境の提供を進め、適切な競争を促す人事を含む研究教育制度の導入によって、個人と組織に亘る全学的な研究力の向上を図る。

これまでの実績・取組状況

- 研究戦略、オープンイノベーション、アントレプレナーシップ、知財の各機能を**RICに統合**し、新研究棟121号館に集約した。RIC・研究戦略セクションに、本事業費・自主財源合わせ約10人のURAを配置し、情報収集、大型プロジェクト創造、研究拠点形成・発展、アウトリーチの各グループでの活動を推進し、**URA制度と機能を学内に定着させた。通常教員とは異なる厳正なURA評価方法に則り本事業雇用のURA3人をテニュア化**し、事業終了後も同セクションに配置する。オープンイノベーション機構の整備事業(OI機構)採択を契機としたファクトリークリエイティブマネージャー、部局URAなどを含め**全学で20人規模のURA及び類似職を事業終了後も自主財源で配置**する。
- 本学の将来を牽引する研究者を育成するため、トップダウンで中堅研究者10人程度を選定し、個々に応じた研究支援を実施する「**次代の中核研究者育成プログラム**」を推進している。これまでに22人の研究者を支援し、ERATO2件、CREST5件、未来社会創造事業本格研究課題1件、環境省大型プロジェクト1件の獲得、ムーンショット型事業の課題推進者として3人が参画するなど、目覚ましい成果を上げている。さらに令和4年度より、ボトムアップでのアーリーキャリア研究者への新たな支援策として「**PI飛躍プログラム**」を開始する。
- 約100億円の自主財源により、中間評価/フォローアップにおいて高い期待と評価を得てきた**研究開発専用施設の新研究棟121号館**が令和2年3月に竣工し活動を開始した。約

7,000平米の研究スペースを有しており、副総長(研究推進担当)を中心とするトップダウンでの戦略的なスペース配分(次代の中核研究者、大型の公的・民間共同研究)、企業ラボの誘致を進め、またスタートアップ育成の場としても活用している。

- 新研究棟121号館での研究活動が牽引したことによって、外部研究資金の総額が、令和3年度に**目標額の145億円を前倒しで達成**し、同時に**間接的経費も25億円となり目標額を大きく超えて達成**することができた。
- 世界と競合できる素地を持った研究拠点数も**目標数を超え15拠点**となった。中間評価以降では、新規の研究機構である「**持続的環境エネルギー社会共創研究機構**」、本学の特長を顕在化した「**国際文学館(村上春樹ライブラリー)**」、ムーンショット型研究開発制度2拠点、ERATO、未来社会創造事業、ENEOSとの産学連携ラボなどが加わり、着実な研究成果と国内外への研究発信を続けている。
- 本事業とスーパーグローバル大学創成支援(SGU)の活動を連動させ、SGUの先行7モデル拠点に資源を集中的に投入しつつ、**ジョイント・アポイントメント**制度や組織的な国際共同研究の全学的な波及を図っている。SGUをはじめ、本事業と、OI機構、卓越大学院プログラム(PEP)、次世代研究者挑戦的研究プログラム(W-SPRING)などの公的プログラムとの協働によってURA機能を効率よく使い研究力の強化を図った。
- これらの取り組みによって、中間評価時に提示した13件の数値目標のうち、8件が目標値を達成し、3件がほぼ達成という域にまで到った。外部資金獲得額の他、URAが貢献した公的資金等獲得の関与率が伸長し、また採択時の客観的指標である**8指標全てを伸長**させることができた。以上のように、本事業の成果は研究力向上の客観的な数字としても如実に現れている。

今後5年間程度の将来計画

- 「Waseda Vision 150 and Beyond」を令和3年度に公表し、Vision 150を継続しつつその先を見据えた研究の方向性として「**カーボンニュートラルを通じた新しい世界価値の創造**」を掲げた。今後は、カーボンニュートラルに関わるエマージングテクノロジー、ESG投資、社会規範を融合するメソッドの創出に注力する。
- スタートアップへの投資、ミドルハイリスク・ミドルハイリターン投資の許容を含む独自の**投資運用戦略「早稲田エンダウメント」**によって、学生納付金等を除く事業収入の継続的な増加を図っていく。
- 優れた研究を社会実装するためのベンチャーキャピタル「**早稲田大学ベンチャーズ株式会社**」を設立し、令和4年度より活動を開始した。外部から招聘した有識者が本学の知財からシーズを探し、経営者を含めたチームを組成、丁寧な伴走支援をしながら事業を創出する。他のベンチャーキャピタルの資金も招き入れてスタートアップを成功に導き、本学の研究・教育を中心とするイノベーションのエコシステム実現に寄与する。
- 学生納付金に頼らない「研究の事業化」を下支えする理工系研究教育拡充の一環として**西早稲田キャンパスの建て替え**を開始する。これによって約**5万平米の延床面積をもつ新たな研究教育棟**が、令和13年度までに順次竣工する。

事後評価（自然科学研究機構）

総合評価	コメント
<h1>S</h1>	<p>以下の点から「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、国際共著論文の割合、技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、機構と各研究所それぞれに所属するURAがその役割を明確にし、連携することにより、IRによる分析を推進するとともに、国際連携研究センター（IRCC）の設立等によって、大型プロジェクトを含む国際共同研究を拡大させるなど、海外研究機関との連携強化や若手研究者育成支援、異分野連携・新分野創成等に十分な成果を上げている。また、自らの研究力強化にとどまらず、「大学研究力強化ネットワーク」の設立及び「研究大学コンソーシアム」への発展的展開において中心的な役割を果たすとともに、本事業の採択機関間の「DXプラットフォーム」の構築を通じた連携強化に取り組むことにより、我が国全体の研究力強化に向けた環境改善に貢献したことなど、計画を上回るアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、本事業において構築したURA体制を一層強化するとともに、新たな共同利用・共同研究の推進や国際人材交流の促進に加えて、研究大学コンソーシアムの発展的展開など我が国の大学全体の研究力向上に資する構想が明確かつ意欲的であり、非常に優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 自然科学研究機構

自然科学研究機構の戦略目標

- ① 異分野融合・新分野創成に繋がる分野を越えた共同利用・共同研究の新たな実施体制の構築とその推進
- ② ネットワーク型共同研究や大学の意向を受けて実施する共同利用・共同研究による大学の研究力強化への一層の貢献とその可視化
- ③ 国際研究センターの設立や国際共同研究への参画促進等による国際的最先端研究の推進
- ④ 産学共同を促進するための産業界への広報活動の強化と組織的対話の実施

自然科学研究機構の研究力強化

- 目標1: 国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進
— 世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化 —
- 目標2: 世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の
研究力強化に寄与

柱1: 国際的先端研究の推進支援

大型国際プロジェクト
国際ネットワーク(国際研究センター)
海外駐在型URA

IRによる戦略立案

柱4: 研究者支援

若手研究者支援
女性研究者支援
外国人研究者・外国人大学院生支援

柱2: 国内の共同利用・共同研究の推進支援

異分野融合・新分野創成

柱3: 国内外への情報発信・広報力強化

国際情報発信、国民との対話、産業界との組織的対話

研究大学コンソーシアム 形成

今後の課題:

◎URA制度を活用した分野融合・組織間連携の強化による、リサーチ・フロンティアの開拓、研究大学群の厚みの強化 ⇒ **大学の研究力強化に貢献**

戦略1: **自然科学研究機構の企画戦略機能・連携ハブ機能の強化**

戦略2: **組織間連携・分野融合の推進による共同利用・共同研究の深化**

計画1: 機関や分野の枠をこえた新たな共同利用・共同研究の推進

計画2: 国際連携の充実による国際人材交流の促進

計画3: 研究大学コンソーシアムの発展的展開(好事例共有から実践までを実施、URAの協働によるMIRAI-DXの推進)

計画4: オープンミックスラボによる課題解決型&分野融合型共同研究の場の整備

これまでの主な成果

●URA制度の定着

自然科学研究機構本部ならびに各機関において、研究力強化の組織体制を整備し、URAの雇用を確保、内在化。

●国際的プレゼンスの著しい向上

- ・国際共同研究数 年間818件(2021年度)と高水準を達成。
- ・国際共著論文率 58%(2021年度)と極めて高い率を達成。
- ・国際プレスリリース数(EurekAlert!) 年間100件超(2020年度)と高水準で展開、国内外の各種メディアに毎月1,000本以上(2020年度以降)の報道。

●国際共同研究・国際人材流動のハブとして機能

プリンストン大学など欧米拠点に海外駐在URAを置き、国際連携研究センターを設立。国際機関間連携による若手研究者の国際共同雇用など人材流動&異分野連携を促進。

●研究大学コンソーシアムを通じた大学の研究力強化への貢献

36研究大学・研究機関が参画。好事例の共有やEBPMの普及展開など大学の研究力強化へ貢献。共同研究による大学のトップ論文への貢献。異分野融合の推進。URAの協働によるMIRAI-DXを整備。

事後評価（高エネルギー加速器研究機構）

総合評価	コメント
A —	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、Q値、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、専門性を有するURAの配置・活用に加えて事業成果の定着のため組織改革及び関連事務組織との融合により、「インターナショナル・オフィス」や「オープンイノベーション推進部」、「IR推進室」を新設して研究支援体制の強化を図ったほか、国際研究拠点形成や産学連携に係る新たな枠組みを展開することにより、新たなWPI拠点の採択に結実するなど、計画通りのアウトカムを得ている。○補助事業終了後の将来計画について、URA体制の充実に係る自主財源の確保が課題であるが、第4期中期目標に掲げたミッションを実現するため、研究推進体制の再構築と経営企画機能の強化、研究シーズの社会展開、研究のグローバル展開を先導する人材の育成といった明確な構想を位置付けており妥当な内容となっている。

「研究大学強化促進事業」における 成果概要 高エネルギー加速器研究機構

目的

研究力強化の「3つの柱」を推進し、**世界トップレベルの研究拠点**を目指す

1. 研究環境の改革、研究支援体制の構築

URA(研究マネジメント人材)確保・定着 / IR機能の強化 / 未来基金(寄附金)事業の推進 / 研究人材の育成

2. グローバル展開力の強化

多国籍参画ラボの構築 / 国際連携推進 / 国際人材の育成

3. イノベーション創出力の強化

多企業参画ラボの形成 / 先端性を活かした地域連携 / 大学連携推進による人材育成

これまでの実績・取組状況

研究環境改革・ 研究支援 体制構築

- ・URA新人事制度: URAを「研究教育職」「技術職」「事務職」と並ぶ「第4の職」と定義
4つの職階(首席、上席、専任、専門)
「定年制」「任期付」2つの制度でURAを定着
自主財源による専従URAは0名(2018)から9名(2022計画値)に。
- ・IR推進室の新設: 研究者DBの充実、機構の戦略策定に資するIR活動
- ・未来基金事業: 50周年記念事業推進のための寄附金、多様な財源の企画
- ・研究人材育成: 国際スクール、理系女子キャンプ、若手・女性研究者等支援
- ・広報: アウトリーチ活動、地域の科学振興、寄附金獲得のための広報

グローバル 展開力 の強化

- ・多国籍参画ラボ(3件形成): 第1号は加速器の性能向上に大きな貢献
- ・国際連携推進: インターナショナル・オフィスの活動(URAと事務職員の協働)
海外研究機関との連携、ILC計画推進準備、国際イベントへの協力、
オープンアクセス・オープンサイエンス活動、海外研究機関分室の支援
- ・国際人材育成: 加速器科学国際育成事業・国際交流プログラムの運営支援、
アジアにおける加速器研究コミュニティの支援

イノベーション 創出力の 強化

- ・多企業参画ラボ: 機構シーズと企業ニーズのマッチング(共創コンソーシアムと
産学連携コンソーシアムを形成、参加機関数は22社、36団体に拡大)
- ・オープンイノベーション推進部の新設: 産学公連携の総合窓口、知財事務部門の統合
- ・地域連携: TIA6機関(機構、産総研、物材機構、筑波大、東大、東北大)連携プログラム
探索推進事業「かけはし」、共用施設の外部利用促進、人材育成活動
- ・大学連携: 加速器科学総合育成事業、大学研究室支援強化
(KEK-day開催、インターンシップ、VR教材制作)

URAは中心的な
役割を担う

・URAの活用
経営力強化

・社会実装

・人材育成

持続的な
研究力
強化の基盤
を整備

今後5年間程度の将来計画

1. 研究推進体制の再構築と経営企画機能の強化

- ・URAの適性を活かした配置、能力開発
- ・IRに基づく機構経営戦略策定
- ・「財源多様化戦略」の一環としての外部資金獲得
- ・定年制URAの実質化、URA人事交流の促進

2. 研究シーズの社会展開(産学連携)

- ・URAが研究シーズに深く関与し、研究資金、マンパワー、
共同研究構築などの課題を解決する体制を構築
- ・研究シーズ-研究成果-社会実装サイクルの実現

3. 研究のグローバル展開を先導する人材の育成

- ・研究人材育成プログラムの企画・実施、体制整備
(学生、若手研究者を対象の国際スクール、交流プログラム等)
- ・研究推進人材能力開発の取組の企画・実施、体制整備
(URA・技術・事務職員を対象とした海外派遣OJT研修、
技術職員向けセミナー、OJT研修等)

●中核に「共創コンソーシアム」を配置



多国籍参画ラボ

多企業参画ラボ

研究人材育成
事業-教育用
小型加速器
の教育への
提供(右)



寄附金活動報告書 (上)
(左) サイエンスカフェ
広報担当URAが貢献

多国籍参画ラボ第2号

事後評価（情報・システム研究機構）

総合評価	コメント
A —	<p>以下の点から「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">○客観的な指標の推移について、科学研究費助成事業における若手種目の新規採択率、国際共著論文の割合、民間企業との共同研究・受託研究、技術移転（特許権実施等収入額）が順調に推移するなど、全体として指標が伸びている。○補助事業期間中の活動について、URAの人数が減少傾向にあり必要な研究支援体制を確保できなかった点が課題として残っているが、3つの将来構想のもとで活動を展開し、自己収入の拡大や公募型共同研究で創出された謝辞記載率の向上などの成果をあげているなどのアウトカムが得られている。○補助事業終了後の将来計画について、URAによる研究支援体制が縮小傾向にある点が課題であるが、URAを本部において一体運営することによって機能の維持・発展を図るとともに、URAをアクションプラン推進の原動力として位置付け、各種取組をさらに発展させる道筋が明確になっているなど、これまでの活動実績を踏まえた優れた内容となっている。

「研究大学強化促進事業」の成果概要 情報・システム研究機構

目的

当機構は、大量・大規模データを生産する領域研究に関する研究所(国立極地研究所・国立遺伝学研究所)、情報処理・情報基盤およびデータ処理や解析方法に関する研究所(国立情報学研究所・統計数理研究所)、および、データサイエンス共同利用基盤施設(DS施設)から構成され、融合研究やデータサイエンスの創成に最適である。当機構の強みを伸ばすため、機構に「本部機能強化チーム」と「分野研究強化チーム」からなる「URAステーション(URAS)」を設置し、一体として運営して機構内連携を促進する。URAの配置により、当機構が目標とするデータサイエンスの研究基盤の確立、ビッグデータ時代の研究を牽引する国際的研究拠点形成、異分野融合による新領域の創成を実現するとともに、機関間連携・国際展開による各研究所の大学共同利用機関としての機能強化を図り、当機構全体の研究力の向上を目指す。

これまでの実績・取り組み状況

当機構では、機構内連携を強化する戦略企画本部、各研究所、DS施設とを有機的に機能させることによってデータサイエンスの進展とオープンサイエンス化を加速し、基盤学理の発展を基に、課題解決型の科学や超スマート社会への貢献といった社会の要請に応える。

3つのアクションプランの実績(2021年度末現在)

AP1【世界トップレベルの研究の推進】

- ✓ 研究力強化:論文の質・量の充実: Top10%論文数(ESI82報)、国際共著論文率(48%)、英語発表法伝授「遺伝研メソッド」等
- ✓ 国際化推進:国際MoU(累計231件)、国際インターンシップ受入れ等
- ✓ 多様性:女性研究者率(18%)・若手(22%)・外国人(14%)
- ✓ 人材育成:院生受入(85名)、特別共同利用研究員、連携大学院
- ✓ 戦略プログラム:課題数(63課題、2016-21累計)、未来投資、異分野融合、COVID-19対応緊急プロジェクト等
- ✓ 産学連携:民間との共同研究・受託研究等(R3年度:117件、4.7億円)

AP2【共同利用・共同研究の推進の一層の強化】

- ✓ 大学への貢献可視化:機構長による学長訪問・組織的対話(計29大学)
- ✓ 支援対象の拡大:公募による共同利用・共同研究件数(490件)
- ✓ SINET5、北極環境情報統合Web、REDi開発、NIG-JOINT、DS-JOINT

AP3【データサイエンスを利活用した社会の形成】

- ✓ DS施設における共同利用・共同研究課題数(37課題)
- ✓ 新支援対象:自治体、産業界との共同研究(新規17機関)
- ✓ ROIS産連知財セミナー、ゲノム解析支援、データ分析ハッカソン等

URA(研究支援)体制の運営

- ・URAに3職階、3職務を設定。特命URAの称号付与。URA+特命URAで計12名
- ・URA合同会議での情報共有、URA人事委員会による業績評価・職務見直・改善

今後5年間の将来構想

研究所等が各分野で最先端研究を先導するとともに、異分野融合・新分野創成研究を促進する。さらに学術の発展と社会のイノベーションの駆動力となるデータサイエンス・オープンサイエンスを強力に推進する。

多様な学術データの共有・解析、DX化を支える学術情報基盤の共同利用により、大学等の研究力・教育水準の高度化に貢献する。研究成果をもとに技術支援・知的財産提供等により産業振興や社会構造変革に貢献し、喫緊の社会課題や地球規模課題の科学的理解と対応策実現に資する。

国際研究ネットワークを強化し、若手・女性・外国人等を大学等のみならず企業・公的機関からも受入れ、ダイバーシティな研究体制を維持する。最先端の研究環境での教育・人材育成により国際的に活躍する人材を輩出する。

3つのアクションプランのさらなる維持・伸長

AP1【世界トップレベルの研究の推進】

- ✓国際共著論文率向上 ✓異分野融合・新分野開拓研究の推進
- ✓国際交流の拡大、ダイバーシティな研究者体制(女性、若手、外国人)

AP2【共同利用・共同研究推進及び産官学連携強化】

- ✓公募型共同利用システムのDX化 ✓戦略的・重点型・国際共同推進
- ✓産官学連携・知的財産の活用、支援対象の拡大 ✓産官学連携強化

AP3【データサイエンスを利活用した社会の形成】

- ✓データサイエンス・オープンサイエンスの振興 ✓DS教育人材養成

URA体制:アクションプランの実現を支援・推進する原動力

- ◆URA体制:機構一体でのURA体制の持続的な維持:安定的な自己資金確保(運交費、外部資金、間接経費等)。本部・研究所等のURAの強い連携。
- ◆IR推進室:EBPM、IR推進、JROIS、DX化による機構内の横ぐしの機能強化
- ◆産学連携・知的財産室:研究所等の連携、マーケティング活動

第4期中期への発展

目次

1. 事後評価結果概要 p. 1

(1) 事後評価概要 p. 2

(2) 関係資料 p. 5

2. 機関別事後評価結果 p.10

3. 参考資料 p.56

(1) 研究大学強化促進事業概要等 p.57

(2) 研究大学強化促進事業推進委員会委員名簿 p.62

(3) 研究大学強化促進事業事後評価実施要領 p.63

背景・課題

- 国際的に見ると全体としての我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- 研究者一人当たりの研究支援者数が、諸外国と比べて少ない。
- 教育研究体制が複雑化し、研究者が研究に没頭できない。



1. 大学等における研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材が必要。
2. 研究者が研究に専念できる集中的な研究環境改革が必要。

【政府文書における記載】

<日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）>

研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

<統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）>

大学等の研究力強化に資する研究マネジメントの専門人材を育成し、研究者が研究に専念できる環境を確保するため、2021年度中にU R Aの認定制度の創設やエンジニアのスキル向上のための全国的ネットワークなどU R A等の高度な専門職人材が一体となったチーム型研究体制の構築等、研究環境の改善を推進していく。

事業概要

【事業目的】

- 大学等における研究戦略や知財管理等を担う**研究マネジメント人材（U R Aを含む）群の確保・活用**や、**集中的な研究環境改革**を組み合わせた研究力強化の取組を支援し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を目指す。

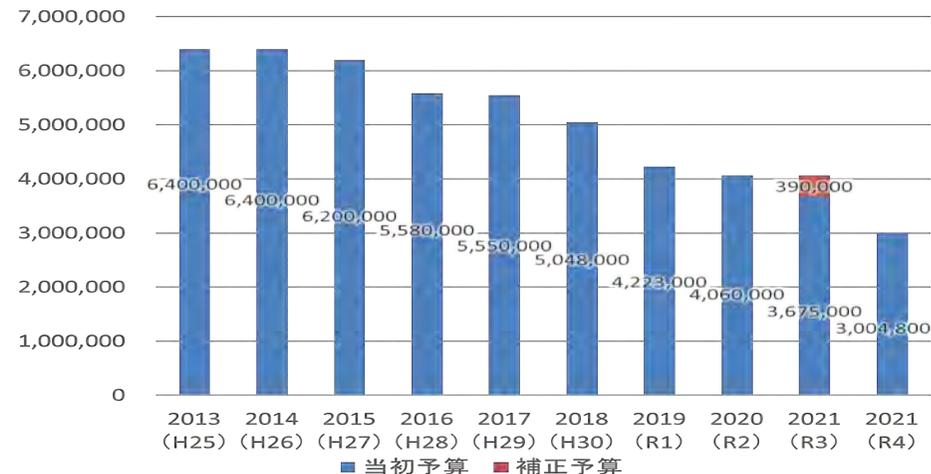
【事業スキーム】

- 支援対象：大学及び大学共同利用機関法人（研究活動の指標及びヒアリング審査より選定）
- 支援規模：1～3億円程度 / 年×10年（平成25年度～令和4年度）
- 事業評価：学長経験者等で構成された委員会によるEBPMに基づく進捗管理

【支援対象機関（22機関）】

機関種	機関名
国立大学 (17機関)	北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学
私立大学 (2機関)	慶應義塾大学、早稲田大学
大学共同利用機関 (3機関)	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

【予算推移】



支援対象22機関



事業の歩み

2012年（H24）6月 大学改革実行プランの策定

大学改革の方向性として研究力強化の促進を掲げ、『**世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」群の増強**』を目指す。

※我が国の研究力が相対的に低下傾向であること、研究者一人当たりの研究支援者数が低水準であることなどに問題意識あり

2013年（H25）8月 22機関を採択 事業開始

Top10%論文のシェア等の指標に基づきヒアリング対象機関（27機関）を選定し提案された「**研究力強化実現構想**」を踏まえ**支援対象機関22機関**を決定。

2013年（H25）5月 事業の予算成立

研究大学強化促進費として64億円を計上。

2015年度（H27） フォローアップ開始

書面・ヒアリング等により各機関の**進捗状況を適切に把握し、必要に応じて、指導・助言を実施**。（以降毎年度実施（中間・事後評価実施年度を除く））

2017年度（H29） 中間評価実施

事業開始5年目に4年間の進捗状況や成果とともに、**今後5年間の将来構想の発展性も評価**。

※事業中止と判断された機関なし

2017年（H29）8月 研究大学コンソーシアム設立

本事業推進委員会の要請に基づき**先導動的取組や課題の発信・共有を目的として設立**（現在36機関）

2020年度（R2） 第3次補正予算成立 URAによる研究DXを推進するデータの整備・構築

研究者単独では開拓が難しい異分野融合・異分野連携や新たな共同研究の開拓・シーズ発掘を促進するために**機関間で研究者情報等を共有するためのプラットフォームを構築**するための経費（3.9億円）を計上。
（令和3年度に繰り越して実施）

2022年度（R4） 事後評価実施

全事業期間の取組の成果等を確認するとともに、**事業終了後の研究力強化に向けた取組も評価**。

研究大学コンソーシアム (RUC) (2017年設立)



研究大学コンソーシアム(RUC)

研究大学コンソーシアム (平成29年8月発足)

- 趣旨・目的 : 研究力強化に取り組む大学及び大学共同利用機関法人がコンソーシアムを形成し、各大学等における先導的取組や課題の発信・共有によりネットワークを推進するとともに、それら取組の全国的な普及・定着を図る
大学研究力強化ネットワーク (25機関で構成) を発足
- 幹事機関 : 自然科学研究機構

構成機関

- 構成機関数 : 36機関 (研究大学強化促進事業2.2機関を含む)

北海道大学	大阪大学
東北大学	神戸大学
筑波大学	岡山大学
千葉大学	広島大学
東京大学	山口大学
東京医科歯科大学	徳島大学
東京理工大学	九州大学
東京工業大学	九州工業大学
電気通信大学	長崎大学
横浜国立大学	熊本大学
新潟大学	北陸先端科学技術大学院大学
金沢大学	奈良先端科学技術大学院大学
福井大学	東京郵立大学
信州大学	早稲田大学
名古屋大学	慶應義塾大学
名古屋工業大学	自然科学研究機構
豊橋技術科学大学	高エネルギー加速器研究機構
京都大学	情報・システム研究機構

R4.4現在

活動内容・実績

シンポジウム 研究力強化に関する好事例の発信・共有

【テーマ】

- 第1回 (H29) : 研究戦略ワークショップ
～高度専門人材 (URA, IRer) の役割～
- 第2回 (H30) : 研究大学の戦略立案について
～国際化と研究IRを例として～
- 第3回 (R1) : 融合研究促進による研究力強化
- 第4回 (R2) : 新型コロナウイルス感染症災禍からの
“新しい研究スタイル”による研究力向上に向けて
- 第5回 (R3) : 連携と共創による研究力強化
- 第6回 (R4) : 多様性と研究力強化

タスクフォース 各テーマに専門性を持つ研究者・URAが大学を超え連携

1. 高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関するタスクフォース
→ 取りまとめ文科省リサーチ・アドミニストレーターの活動の強化に関する検討会)を報告し(認定者)への反映を図る
2. 研究ryoku 分析指標・IR等共通する課題に関するタスクフォース
→ 世界大学ランキングを発表するTHE (Times Higher Education) 社に対して意見の送付
3. 国際情報発信に関するタスクフォース
→ サイエンス誌を発刊するAAAS(アメリカ科学振興協会)のオンラインニュースサービス (EurekAlert!) にポータルサイトを設置
4. 異分野融合タスクフォース
→ URAの活動に導くDXプラットフォーム及びその試行としての「MIRAIプロジェクト」を進める上での課題等について検討

セミナー 大学の機能強化に向けた勉強会の企画・運営

- エグゼクティブセミナー : EBPMを活用した大学の研究力強化
→ EBPMの活用促進を、民間企業の役員、シンクタンク研究員等の有識者からの事例紹介、パネルディスカッション

DXプラットフォーム URAによる研究DXを推進する基盤の整備

URA活動に資するDXプラットフォームの構築 (R2補正予算で実施) とともに、DXプラットフォームの試行として、「MIRAIプロジェクト」を立ち上げ、RUC参画機関間で分野や機関の枠を超えた共同研究の企画に取り組んだ。



我が国全体の研究力向上のために構成機関が中心となり、
全国の研究機関に対して好事例や成果の発信等を実施。

MIRAI-DX (2020年度 (R2) 補正予算事業)

研究大学強化促進事業

URAによる研究DXを推進するデータの整備・構築
(研究大学強化促進費補助金)

令和2年度補正(第3号)予算額 3.9億円
(文部科学省所管)

背景・課題

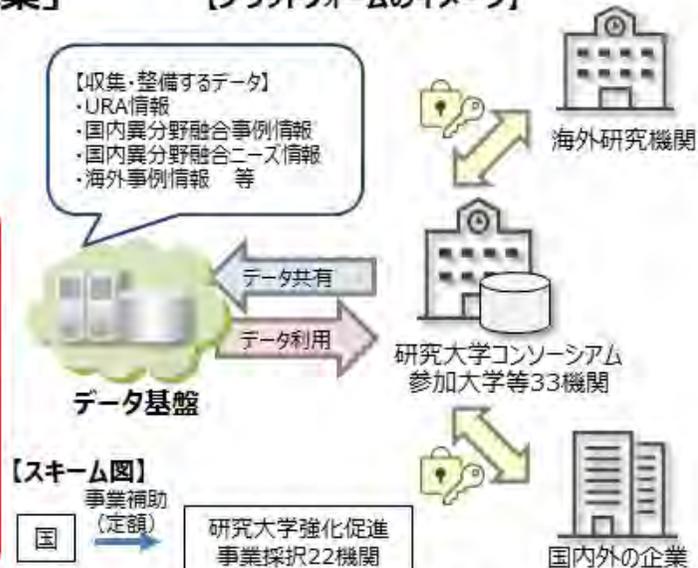
- 国内外の大学・企業と異分野融合・異分野連携・学際研究を進めるためには、研究者自身は専門を超えた連携を得意としないため、多様なスキル・知識・経験を有するURAによるマッチング活動が不可欠。
- しかし、コロナ禍により産学連携等収入減と産学連携活動の機会損失が発生。産学連携活動の一層の活性化が要請される中、高いセキュリティ環境を維持しつつ「新しい研究支援スタイル」に沿った活動がURAに求められている。
- 各大学で取組んでいる異分野融合は、必ずしも成功事例は多くなく、そのノウハウの蓄積も不十分。
- URA先進国の欧米各国においては、URAのためのデータ基盤の整備が進んでおり、我が国においても、早急に整備することで、共同研究の推進が可能になる。

→ **ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた、研究DXを推進するURAのデータ基盤が必要**

「URAのための研究データ基盤の整備・構築」

- 我が国の研究力の中心となる大学等33機関で構成される「研究大学コンソーシアム(RUC)」で活用
- URA情報、異分野融合事例情報、新たな異分野融合のニーズ情報、海外事例情報を収集し、様々な角度から検索可能なシステムを構築
- 秘密保持契約した企業にもアクセスを認め、産学連携活動に活用可能

【プラットフォームのイメージ】



効果

- ✓ **研究者単独では開拓が難しい異分野融合・異分野連携を促進**
 - ・ シーズレベルの情報も共有可能な、「新しい研究支援スタイル」に沿ったURAの研究DXを推進
 - ・ 研究分野ごとの公開もしくは非公開の情報交換が可能な場を提供し、URAの研究支援活動を強力にサポート
 - ・ 国内外のURA主導による異分野融合・産学連携のグッドプラクティス(成功事例)をエビデンスに基づき類型化し、新たな異分野融合の可能性を「見える化」
- ✓ **新たな共同研究の開拓・シーズ発掘を促進**
 - ・ 機関単位でなく、研究分野の「面」として国際競争に挑戦可能

URAの業務内容

研究プロジェクトを支援
(プレアワード)

- ・ プロジェクト企画立案
- ・ 関係者等との折衝・調整
- ・ 外部資金の獲得 など

研究プロジェクト実施を支援
(ポストアワード)

- ・ 進捗管理・予算管理
- ・ 評価対応
- ・ 報告書の作成 など

研究を戦略的に支援
(研究戦略推進支援)

- ・ 政策動向の調査・分析
- ・ 研究力の調査・分析
- ・ 研究戦略の策定 など

研究を多面的に支援
(関連専門業務)

- ・ 産学連携、国際連携
- ・ 研究倫理・コンプライアンス
- ・ 研究広報、安全管理 など

研究大学強化促進事業推進委員会委員名簿

- ◎ 稲永 忍 長崎県立大学法人理事長

- 黒木 登志夫 独立行政法人日本学術振興会学術システム
研究センター顧問

- 小長谷 有紀 独立行政法人日本学術振興会監事

- 田中 隆治 NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議
理事長、元星薬科大学長

- 豊田 長康 鈴鹿医療科学大学長

任期：令和3年2月15日～令和5年3月31日

研究大学強化促進事業事後評価実施要領①

「研究大学強化促進事業」事後評価実施要領

令和4年5月2日
研究大学強化促進事業推進委員会

研究大学強化促進事業（以下、「本事業」という。）の事後評価は、この実施要領により行うものとする。

1. 事業の沿革及び事後評価をめぐる背景

本事業は、大学等が、自らの研究活動の状況分析を踏まえ、
① 研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーター（以下、「URA」という。）を含む。）群の確保・活用、
② 競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備などの集中的な研究環境改革を効果的に組み合わせた取組を実施することを支援することにより、各大学等の研究力強化を促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強に資することを目的として、平成25年度から22機関を対象（以下、「対象機関」という。）として実施している。

本事業の推進に当たっては、研究大学強化促進事業推進委員会（以下、「委員会」という。）において、全対象機関について平成27年度から毎年度フォローアップを実施するとともに、平成29年度には中間評価を実施した。その結果、URAの確保・配置と体制整備、IR機能の強化及びそれらを基盤とする研究環境改革等の取組を通じて、前述の目的に沿った各大学等の計画が着実に進捗していることを確認している。

一方、本事業の実施期間は10年であり、委員会の業務において事後評価を行うことが定められている。このため、事業最終年度となる令和4年度において、これまでのフォローアップや中間評価等を踏まえた事後評価を行うこととする。

なお、本事業の開始以降、大学政策及び科学技術・学術政策は大きな動きを示している。文部科学省においては、科学技術・学術審議会の下に大学研究力強化委員会を設置し、我が国の大学の研究力の現状分析や研究力強化に向けた施策の検討が進められている。委員会としては、このような状況を踏まえ、関連施策との連携も視野に入れて事後評価を実施することが必要である。

2. 実施の目的

事後評価は、対象機関における全事業期間中の取組の成果や課題等を確認し、学長等のリーダーシップの下で、事業終了後の研究力向上に向けた取組の発展を促すとともに、10年間にわたる事業全体の成果や課題等を総括することを目的として実施する。

なお、評価を通じて得られた結果や収集した情報は、我が国全体における研究力強化に関する施策の検討にも活用する。

3. 実施時期・体制

(1) 事後評価は、事業の最終年度である令和4年度中に実施する。なお、令和4年度の実績（見込み）については、最終的な評価取りまとめの段階で更新を可能とする仕組みを設ける。

(2) 事後評価は、委員会で実施する。

4. 実施の手順・スケジュール

(1) 事後評価は、以下の要素に基づいて評点（絶対評価）を付した上で総合的に評価を行う。

要素1:客観的な指標の推移に基づく評価

要素2:補助事業期間中の活動に対する評価

要素3:補助事業終了後の将来計画に対する評価

(2) 委員会は、対象機関から提出された事後評価の基礎資料となる報告書（以下、「事後評価報告書」という。）及び文部科学省が要素1で作成する資料（以下、「分析資料」という。）に基づき、書面評価及びヒアリング等*を実施した上で事後評価の結果（案）を決定し、対象機関に対し事前に開示する。

※ 現地調査を含む。ヒアリングの対象機関及び実施要領については、委員会において別に定める。

(3) 委員会は、開示した事後評価の結果（案）に対し、対象機関から意見の申立てがあった場合には、その申立て内容について再度審議を行い、事後評価の結果を決定する。
対象機関は、意見の申し立ての際に、事後評価報告書提出後の取組を含め意見を述べるができることとする。

事後評価の実施スケジュール

令和4年		
5月～7月		事後評価報告書提出
9月		書面評価
10月～11月		ヒアリング等
12月		事後評価の結果（案）の決定
令和5年		
2月		令和4年度の活動も踏まえた異議申し立ての受付
3月		事後評価結果公表

研究大学強化促進事業事後評価実施要領②

5. 要素別評価の方法

(1) 要素1: 客観的な指標の推移に基づく評価

① 文部科学省は、以下の1)～3)の指標について、原則として、事業開始から事後評価実施前年度(平成25～令和3年度)までのデータ等を基に、大学単位(大学共同利用機関法人は法人単位)で測定する。ただし、機関の規模等を考慮し、1)1-5及び1-6については参考データとする。なお分析資料において、1)1-1から1-4、2)及び3)は、中間評価で作成した「研究大学強化促進事業」中間評価客観的指標に係る推移の自己評価報告書における「採択時」及び「中間評価時」のデータに加え、「データ、算定対象等」を基準に作成したデータを追加し作成する。

1) 競争的資金等の獲得状況から見た研究競争力の状況

指標	【算定式】	視 点	データ、算定対象等
1-1	科研費の研究者当たりの採択数 【採択数/研究者数】	研究計画遂行力のある研究者の比率の高さ	・「採択数」: 過去2年間の新規・継続採択件数(令和2、3年度を合算した実績) ・「研究者」: 科研費の応募資格者
1-2	科研費の若手種目の新規採択率 【採択数/応募数】	研究計画遂行力のある優れた若手研究者の比率の高さ	・「若手種目」: 若手研究(A)・(B) ・「採択数」: 過去2年間の新規採択件数(令和2、3年度を合算した実績)
1-3	科研費の研究者当たりの配分額 【配分額/研究者数】	研究費獲得力のある研究者の比率の高さ	・「配分額」: 過去2年間の採択額(直接経費)(令和2、3年度を合算した実績) ・「研究者」: 科研費の応募資格者
1-4	科研費「研究成果公開促進費(学術図書)」の採択数 【4年間の採択数】	主に人文・社会科学分野における成果発信の活発さ	・「採択数」: 過去4年間の採択件数(平成30～令和3年度を合算した実績)
1-5	拠点形成事業の採択数	国際的に高いポテンシャルを有する研究の場の多さ	「令和3年度までの以下の事業の採択数」 ・科研費(COE形成基礎研究費)[H7～13] ・21世紀COE [H14～21] ・グローバルCOE [H19～25] ・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) [H19～] ・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 [H21～25] ・共同利用・共同研究拠点の認定拠点数 [H21～] ・大学の世界展開強化事業 [H23～] ・グローバル人材育成推進事業 [H24～28] ・大規模学術フロンティア促進事業のプロジェクト [H24～] ・センターオブイノベーション(COI)プログラム [H25～] ・スーパーグローバル大学創成支援事業 [H26～] ・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム [H28～] ・オープンイノベーション機構の整備 [H30～] ・共創の場形成支援プログラム [R2～] ※ [] 内は実施年度

1-6	戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)(CREST、さきがけ、ERATO)の採択数	科学技術イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究の活発さ	・「平成20～令和3年度までの採択件数」
-----	---	---	----------------------

2) 国際的な研究成果創出の状況

指標	【算定式】	視 点	データ、算定対象等
2-1	Q値 【被引用 TOP 10%論文数/全論文数(過去5年間の平均)】	論文の質の高さ	・科学技術政策研究所報告における公表データ(注1)
2-2	国際共著論文の割合 【国際共著論文数/全論文数(過去5年間の平均)】	大学の国際的な研究活動の活発さ	・科学技術政策研究所報告における公表データ(注1)

(注1) 科学技術政策研究所報告「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2019」

3) 産学連携の状況

指標	【算定式】	視 点	データ、算定対象等
3-1	研究開発状況(民間企業との共同研究・受託研究受入実績額及びこれまでの伸び率) 【過去3年間の累積値】	産業応用につながる研究の拡大傾向	・文部科学省の集計データ(注2)
3-2	技術移転状況(特許権実施等収入額及びこれまでの伸び率) 【過去3年間の累積値】	特許権による技術移転(研究成果の産業界における活用)の拡大傾向	・文部科学省の集計データ(注2)

(注2) 「大学等における産学連携等実施状況について」(科学技術・学術政策局産学連携・地域振興課集計)

② 対象機関は、文部科学省から提示された分析資料を確認するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により指標が悪化するなどの特殊事情があった場合は、その理由を付記して提出することができる。

③ 委員会は、分析資料を基に評価を行い、以下の「客観的な指標の推移に基づく評価」の採点区分に基づく採点(s～d)及びコメントを付す。

研究大学強化促進事業事後評価実施要領③

「客観的な指標の推移に基づく評価」の評点区分

評点区分	評定の目安
s	全体として指標が大きく伸びている。
a	＃ 伸びている。
b	＃ ほぼ同水準にある。
c	＃ 悪化している。
d	＃ 大きく悪化している。

(2)要素2:補助事業期間中の活動に対する評価

- ① 委員会は、対象機関から提出された事後評価報告書を基に、採択当初の「研究力強化実現構想」と中間評価時に設定した「将来構想」（以下「将来構想等」）に対する達成状況を基に評価を実施する。
- ② 事後評価報告書には、自機関の集中的な研究環境改革として特に実績の高い取組、他機関への展開が見込まれる取組とその結果（可能な限り定量的に）、十分な成果を得られなかったが挑戦的であった取組及びURAの配置によって研究力強化が図られた取組（客観的なデータを示せるものに限る）等について記載[※]する。
※ 各取組において研究マネジメント人材がその専門性を活かし活躍した場合は、各取組の説明内にその専門性（経歴や資格等）と具体的な活動内容についても可能な範囲で明記すること。

【研究環境改革の取組(例)】

- ・各機関における資源再配分や組織再編など、自立的・戦略的な研究マネジメントの制度・仕組みの構築。
- ・各機関における研究IR等に基づく研究マネジメントの体制・仕組みの構築。
- ・各機関における研究DX（研究交流のリモート化、研究設備・機器への遠隔接続、データ駆動型研究の拡大等）に基づく、付加価値の高い研究活動の推進。
- ・各機関におけるオープンサイエンス、オープンアクセスや、研究インテグリティなど、政策動向への柔軟な対応。
- ・各機関における研究人材・専門職人材の育成や、個別機関を超えた研究人材等に係る好循環サイクルの形成。
- ・各機関における国際的な情報発信等を通じた国際的なレピュテーションの向上。

- ② 評価は、以下の「評価の観点」により、「補助事業期間中の活動に対する評価」の評点区分に基づく評点（s～d）及びコメントを付す。

【評価の観点】

- (1) 将来構想等の実現に向けた取組によってアウトカムを得られたか。
- (2) 現状・自己分析を通じた課題の把握と適切な対策が講じられていたか。なお、十分な成果（効果）が得られなかった取組であっても、その挑戦性や課題への対応状況を考慮する。

「補助事業期間中の活動に対する評価」の評点区分

評点区分	評定の目安
s	将来構想等の実現に向けた取組が行われた結果、計画を上回るアウトカムを得ている。
a	将来構想等の実現に向けた取組が行われた結果、計画通りのアウトカムを得ている。
b	将来構想等の実現に向けた取組が行われたが、計画通りのアウトカムを得られなかった。
c	将来構想等の実現に向けた取組が適切に行われず、計画通りのアウトカムを得られなかった。
d	将来構想等の実現に向けた取組が適切に行われず、計画を大きく下回るアウトカムとなった。

(3)要素3:補助事業終了後の将来計画に対する評価

- ① 対象機関から提出された事後評価報告書を基に、以下の評価の観点に従い、「補助事業終了後の将来計画に対する評価」の評点区分に基づく評点（s～d）及びコメントを付す。
- ② 事後評価報告書には、学長等のリーダーシップの下、これまでの活動の成果・自己分析を通じた課題等を踏まえて、今後5年間程度を見据え、どのように研究力の更なる強化・発展を図っていくかとしているのかを記載[※]する。
※ URAのキャリアパスの整備など、将来計画を推進するうえで中心となる研究マネジメント人材の整備状況と今後の確保・育成に向けた見通しも可能な範囲で明記すること。

【評価の観点】

- (1) 補助事業期間中の活動実績について、十分な把握・分析が行われ、将来計画が、その結果を的確に反映した内容になっているか。
- (2) 将来計画が、対象機関の研究力向上に関する戦略や対象機関に対する社会的な要請を踏まえており、かつ実現可能性を有しているか。
- (3) 補助事業終了後の財政措置も含む、独自の取組・方策等の自主的な展開のためのビジョンが明確になっているか。

「補助事業終了後の将来計画に対する評価」の評点区分

評点区分	評定の目安
s	非常に優れている。
a	優れている。
b	妥当である。
c	やや不十分である。
d	不十分である。

研究大学強化促進事業事後評価実施要領④

6. 総合評価の方法

上記の要素1から3の評点を総合的に判断し、以下の評点区分により、総合評点及びコメントを付す。

評点区分	評定の目安
S	特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる。
A	想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる。
B	おおむね想定された成果を上げているが、将来計画に基づく事業終了後の発展には一層の努力が必要である。
C	想定を下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展は難しいと思われるので将来計画の再検討が必要である。
D	想定を大きく下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展が見込めない。

※ 「A」評価が標準的な評価である。また、「A」評価については、評価内容に応じて「A-（マイナス）」とすることができる。

7. その他

- (1) 事後評価結果の報告、反映・活用
 - ① 委員会は、事後評価の結果を取りまとめ、研究振興局長に報告するものとする。
 - ② 研究振興局長は、上記報告に基づき、事後評価の結果を当該機関に対して通知するとともに、ホームページへの掲載等により公表する。
 - ③ なお事後評価のために対象機関から提出された資料や事後評価の結果については、文部科学省の今後の研究力強化に関する施策の検討等に活用する。その検討に当たっては、対象機関が参画する研究大学コンソーシアムに事後評価報告書等を共有するとともに、必要な分析等の協力を得ることとする。
- (2) 守秘の徹底
 - ① 事後評価の過程は非公開とする。
 - ② 委員会委員（以下、「委員」という。）は、事後評価の過程で知ることのできた情報を他に漏らしてはならない。
- (3) 利害関係者の排除

委員は、当該機関との関係において、次に掲げるものに該当すると自ら判断する場合は、評価に加わらないものとする。

 - ① 委員が機関の役員、職員、教員等として在職（就任予定を含む）している場合
 - ② 委員が機関の事業遂行において密接な関係（監事、経営協議会委員等）を有する場合
 - ③ 委員が機関の長と親族関係もしくはそれと同等の親密な個人的関係を有する場合
 - ④ その他委員が中立・公正に審査を行うことが難しいと自ら判断する場合

以上